

ISSN 1343-4225

ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

ERINA REPORT 107

特集：北朝鮮経済の発展方向

Special Feature: Direction of Economic Development in the DPRK

- 中国の東北地域発展戦略と対北朝鮮経済貿易協力の現状及び展望 満海峰
- 主体性が顕著に強化されている朝鮮の経済 白明吉
- 近年の朝鮮の科学技術発展方向とその主要な成果 呉星哲
- 軽工業と農業の発展に力を注いでいる朝鮮 李英玉

2012
SEPTEMBER
No. 107

目 次

特集：北朝鮮経済の発展方向

Special Feature: Direction of Economic Development in the DPRK

■特集にあたって……………	1
ERINA調査研究部長・主任研究員 三村光弘	
■中国の東北地域発展戦略と対北朝鮮経済貿易協力の現状及び展望……………	3
遼東学院朝鮮半島研究所長・教授 満海峰	
■主体性が顕著に強化されている朝鮮の経済……………	12
朝鮮社会科学研究員 白明吉	
■近年の朝鮮の科学技術発展方向とその主要な成果……………	15
朝鮮社会科学研究員 呉星哲	
■軽工業と農業の発展に力を注いでいる朝鮮……………	17
朝鮮社会科学研究員 李英玉	

■会議・視察報告

◎大図們江イニシアチブ（GTI）第2回運輸部会合……………	20
ERINA調査研究部主任研究員 新井洋史	

■北東アジア動向分析……………	23
■研究所だより……………	29

特集にあたって

ERINA 調査研究部長・主任研究員 三村光弘

今号の特集は、「北朝鮮経済の発展方向」と題して、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の国内経済と対外経済関係の現状を北朝鮮国内と中国の筆者の論文を通じて紹介することにした。

まず、最近注目されている中国と北朝鮮の経済交流の現状を明らかにするため、中朝国境の遼寧省丹東市に所在する遼東学院で朝鮮半島研究所長を務める満海峰氏による「中国の東北地域発展戦略と対北朝鮮経済貿易協力の現状及び展望」を掲載する。この論文では、まず中国の東北地域発展戦略及び対北朝鮮プロジェクトについて、その重点と内容、中国の外交政策との関連性、中国の国境付近の地域（「辺境」と呼ばれる）と隣接する国々との関係、中国の対北朝鮮プロジェクトの紹介を通じて論じている。

次に、2000年以降の対北朝鮮経済貿易協力の現状及び発展について、貿易規模の拡大や貿易構造の変化、「辺境」地域の貿易が占める割合、中国国内での対北朝鮮貿易を行う地域の拡大などを通じて論じている。

第三に、中朝貿易の課題について、現状を整理しつつ、筆者が日々目の当たりにしている辺境貿易の課題を中心に論じている。

最後に、中朝辺境貿易の発展可能性について、辺境少額貿易からの脱皮のためには、プロジェクト開発を重視し、各ノード・結節点を強化し、中心となる都市の整備を行う必要があるとしている。また、中朝両国の協力により中国からの直接投資を起爆剤として、辺境地域の全体的協力を促進すべきであると表明している。また、口岸（国境通過ポイント）を活用し、地の利を生かした辺境貿易のモデルや国境外の経済貿易協力区についても論じている。

満論文からは、中国と北朝鮮との貿易、投資関係は、一部で報道されているほどには順調にいったことがわかる。しかし、中国側のインフラが開発されることにより、貿易、投資関係がこれまで以上に成長する可能性が示唆されている。最後の発展可能性の記述の中には、中国がロシアやカザフスタンなど他の国との経済交流の中で得てきたノウハウを生かしていると思われるような提案もある。2011年6月に中朝間で「共同開発・共同管理」による経済特区開発が開始された環境の中で、今後の北朝鮮の対外経済政策の変化しだいでは、このような構想が実現していく可能性もあり、目が離せない。

次に、北朝鮮が自国の経済開発をどのような原則、方向

性で行おうとしているのかを見るため、朝鮮社会学者協会に所属する3名の研究者による論文を掲載することとした。

まず、白明吉氏による「主体性が顕著に強化されている朝鮮の経済」である。白論文では、ここ10年間で北朝鮮において民族経済の主体性が顕著に強化されたのは、国内の燃料、原料への依拠を進めたこと、国内の原料と燃料、エネルギーの開発を多面的に行ったこと、生産工程等の近代化、ハイテク産業の発展が主因であると分析している。

白論文には、日本の一般的常識とは異なる記述も多く見られるが、一方で北朝鮮では生産に必要な原料と燃料の70%以上の自給率の保障が必要とされているなど、これまで曖昧にしか示されていなかった指標について具体的な数値が示されている。ここでは、生産設備や技術の輸入に関する指標は示されていない。最近の海外からの貪欲な知識、技術の習得は、北朝鮮の考える自立的民族経済路線、すなわち外国との関係が悪化しても国民経済に影響を与えないようにする政策には反しないことを示唆している。また、北朝鮮の科学技術重視の重点分野など、北朝鮮経済を理解する上で重要な情報がちりばめられており、資料的価値が高い。

次に、呉星哲氏による「近年の朝鮮の科学技術発展方向とその主要な成果」である。呉論文では北朝鮮の科学技術の発展とその成果を核心基礎技術と重要部門での技術発展、科学技術発展での主体確立と科学技術と生産の密接な結合、科学技術人材を重視し、彼らの科学研究条件の保障の3つの分野に分けて解説している。

核心技術として、情報技術、ナノ技術、生物学をあげており、これらを国内の原料、燃料を利用しつつ、各産業分野に普及していき、それを支える科学者、技術者に対する研究条件と生活条件の保障にも国家的な力が注がれていることを紹介しており、社会主義経済におけるイノベーションの方法を垣間見ることができ、興味深い。

最後に、李英玉氏による「軽工業と農業の発展に力を注いでいる朝鮮」である。北朝鮮においては、2000年代後半、金正日総書記の時代から、国民生活の向上を図り、国民が経済成長を肌で感じられるようにすることが重要な政策課題となっていた。特に、2010年と11年の新年共同社説では、この方針が強く打ち出されていた。2012年の新年共同社説は金正日総書記の逝去にともない、若干変則的な構成と

なったが、2012年4月15日の金正恩第1書記の最初の演説では、「人民が二度とベルトを締め付けないようにすることが党の確固たる決心だ」と国民生活の向上に対する関心を語っている。

李論文は、国民生活の向上に不可欠な軽工業と農業の発展において北朝鮮がどのように取り組んでいるのかをまとめたものである。ここでも、軽工業の原料資源の国産化が北朝鮮においては重要な要素となっていることがわかる。また、これまでその実態がよくわからなかった地方工業について、地方の原材料やリサイクルによって得られた原材料に依拠して生産が行われていることに触れられており、興味深い。

李論文では次に、農業発展のための努力について解説を行っている。耕地面積が狭く、気候が寒冷な北朝鮮の環境と、過去に化学肥料を大量に使用し、地力の落ちた耕地が多く、また化学肥料が不足している現状で、少量の肥料でも多くの収穫が得られ多収穫品種を開発し、農業と牧畜を組み合わせた「環状循環生産体系」を実行し、有機農業の利点を応用して営農方法を改善するなど、さまざまな取り組みがなされていることが紹介されている。

北朝鮮の3名の著者による論文に共通することは、北朝鮮の経済発展の方向性が、まず科学技術を重視し、生産現場への最新技術を導入することに努め、農業においてはすぐれた品種や技術の外国からの導入にも積極的になるなど、以前より科学技術の利用に関しては開放的になりつつある現状である。同時に、その中でも国産燃料、原料の確保に重点を置いていることも3名の論文から読み取ることができる。

北朝鮮が資金、技術の不足に対しては海外からの投資や経済協力を受け入れることを拡大する方針を見せながらも、原料や燃料について国内での確保を原則とする方針を変えないとすれば、国民生活の向上のためには、国内における原材料の確保、すなわち農業の生産性の向上による収穫の向上と国内外からの肥料、農薬をはじめとした営農資

材の確保が必要となる。また、燃料においては国内の炭鉱のいっそうの活性化による石炭生産量の増加が必要になる。それだけではなく、外国から調達できる3割の原料、燃料を確保するために、輸出の増加を通じた外貨収入の確保も必要となる。

現状の方向性が大きく変化しない限り、北朝鮮は重工業においては、無煙炭や非鉄金属、希土類などをはじめとする国内の天然資源の生産増加によって輸出による外貨確保と国内消費分の資源確保をおこない、軽工業においては生産設備の更新と地方工業のさらなる振興を目指すことになるだろう。また、農業においては、国民の食の問題を解決するだけでなく、軽工業原料を確保するためにも、生産性を向上させるための動機付けをこれまでになく強化する必要がある。また、主食の生産だけではなく、加工用の商品作物の生産も振興する必要があるので、農業生産の主体である協同農場への経営自主権のさらなる付与が必要になる。また、長期の経済計画が実施されていない現状を鑑みると、当分の間は国家による生産のコントロールだけでなく、非国営セクターや国営部門の副業経営などとのつながりを幅広く認めていく必要もあるかもしれない。そのためには、これら生産主体間の市場取引による決済をスムーズに行うために、商業銀行を創設し、非国営部門の資金移動に対する金融サービスを行う必要も出てくるだろう。このように非国営部門に対する国家のサービスが提供されれば、外資系企業と同じく、その対価として税金の支払いが求められるのも当然の流れといえよう。北朝鮮が現在強調している国民生活の向上を実現させるためには、外国からの資本、技術の導入を進めるだけではなく、国内経済の管理体制も必要に応じて変えていくが必要になる。

北朝鮮が上述したような変化を見せるかどうかはまだわからない。しかし、その必要性が金正恩時代に入り、以前と比べて高まっていることは事実である。今後の北朝鮮の動きが注目される。

中国の東北地域発展戦略と対北朝鮮経済貿易協力の現状及び展望

遼東学院朝鮮半島研究所長・教授 満海峰

2002年に開かれた中国共産党第16回全国代表大会では、「東北地域等旧工業基地における調整と改造を支援し、資源開発を中心とする都市及び地域の持続可能産業の発展を促進させ、食糧生産の発展を支援する」¹という重要政策が打ち出された。この政策は3つの背景を基に策定された。第一に、全国の地域経済を均衡に発展させるという客観的な必要性から東北地域の振興戦略の必要性が提起された。第二に、資源の枯渇により一時帰休者（レイオフ）が大量に放出されたため、社会秩序の安定を揺るがす消極的な要素を取り除く必要があった。第三に、インフラや資源における優位性などの旧工業基地の産業基盤が未だに存在するため、新しい発展戦略を打ち出して、既存のストックを活用する必要があった。

1. 中国の東北地域発展戦略及び対北朝鮮プロジェクト

1.1 戦略の重点及び内包

東北三省の経済発展戦略は、大きく2つに分けられる。まず、対内的には、都市・農村、地域間の経済発展の不均衡による格差を縮小し、都市・農村の発展をマクロ・コントロール²し、調和的な地域発展を促進し、産業構造の最適化及び転換を推進することである。次に、対外的には、沿海の港湾及び口岸（通関ポイント）の資源を整合し、航空輸送・物流等のサービス能力・水準を引き上げ、海上輸送の玄関口及び対外開放の窓口としての機能を発揮し、北東アジアにおける国際的な地域経済協力に参加し、それを促進することである。この発展戦略を実現するために、東北三省は、それぞれ特徴ある経済発展戦略を打ち出し、次々と中央政府からの承認を得ている。

遼寧省では、「遼寧沿海経済帯開発開放計画」が打ち出されており、その対象地域面積は582.9平方キロメートルに達している。この計画の狙いは、「以点連線」構想³により、海岸線100キロ範囲内の沿海経済帯の発展を効率よく動かすことである。

吉林省は「中国図們江地域協力開発計画要綱—長吉図を開発開放先導区とする」という発展戦略を打ち出している。「長吉図開発開放先導区」の対象範囲には、吉林省の長春市、吉林市の一部地域及び延辺朝鮮族自治州全域が含まれる。その面積は7.3万平方キロメートルで、吉林省全体の39%を占めており、経済規模は吉林省の半分程度を占めている。この発展戦略の狙いは、琿春を開放窓口に、延吉・龍井・図們を開放の最前線とし、内陸地域（長春、吉林）と辺境地域⁴を連動させ、開発と対外開放を実施することである。

黒龍江省は「哈大齊（ハルビン～大慶～チチハル）工業回廊」発展戦略を打ち出した。哈大齊工業回廊の対象範囲は、ハルビン、大慶、チチハル、肇東、安達などの都市を含んでいる。黒龍江省はこの地域の経済力と工業化レベルが最も高く、経済波及効果が最も大きい。

上記のように、東北三省は各自の経済発展状況及び地理的優位に基づいて戦略計画を打ち出している。全体的にみて実現すべき発展目標とは、①北東アジア地域の輸送ルート及び物流センター建設の加速化、②総合保税区と国境を跨ぐ経済協力区の推進、③国境を跨ぐ観光ネットワークの促進、④新たな地域協力メカニズムの構築である。

1.2 外交政策との関係

中国は東アジア地域の中心に位置し、隣国の数が陸・海ともに世界で一番多い国でもあり、ほかの大国と比べて最も複雑な周辺環境に直面している。その特徴は周辺諸国の文化が多様で、経済発展水準には開きがあることである。

また、国際的に注目を浴びている衝突潜在地域（中東・バルシャ湾・中央アジア・南アジア・大陸・朝鮮半島の4カ所）のうち、3カ所が中国周辺に位置する。したがって、平和・発展の戦略的機運をつかむ重要な受け皿及び保障として、平和で安定した周辺環境の整備は必要不可欠である。2002年、中国共産党第16回全国代表大会において、周辺国との外交政策として「与隣為善、以隣為伴」を策定した。

¹ 中国共産党第16回全国代表大会での江沢民の報告による。

² 【訳者注】原語では「宏観調整」。市場メカニズムが完全に機能しない移行経済において、市場メカニズムの活用を基本として、マクロ経済の政策手段を用いて経済を運営することを指す。

³ 【訳者注】「以点連線」とは、大連・丹東・錦州・營口・盤錦・葫蘆島などの都市を1本の沿海高速道路で結ぶことを意味する。

⁴ 【訳者注】中国の国境地域は、沿海部と内陸部の区分により経済発展が異なる。一般的に、沿海部地域は改革開放をいち早く実行することにより著しい経済成長を遂げたが、内陸部国境地域は改革開放の実施が遅く経済成長が遅れている。その中で、内陸部の国境地域は辺境地域と呼ばれている。

すなわち、中華民族の「親仁善隣、以和為貴」の哲学思想を継承・発揮し、周辺国と仲良くする原則の下で、地域の安定・調和の取れた国際関係を共に築いていく政策である。2007年、中国共産党第17回全国代表大会では、次の内容が明確化された。すなわち、「与隣為善、以隣為伴」という外交方針を継続し、周辺国との友好関係と実質的協力を強化し、地域協力を積極的に進め、平和と安定、平等と信頼、協力とウィンウィンの地域環境を共に創っていくことである。

周辺国と安定・調和関係を構築していくには、関係国と一緒に地域の平和と安定を守っていくと同時に、経済における協力を促進し、地域経済協力を深化させ続けていくことが必要不可欠である。対外経済貿易協力の一環として、周辺国との安定・調和を主旨とする中国の外交政策のもとで、周辺国との辺境経済貿易協力はより一層活発になった。その中でも中朝辺境経済貿易協力は代表的である。

1.3 辺境地域の経済政策との関係

改革開放後、内外の経済情勢に合わせて中国は対外経済協力政策の調整を重ねてきた。以下では各年度の「政府工作報告」を用いて、対外開放・対外経済協力政策の変遷を整理する。改革開放初期には、「技術導入に取り組み、外資を積極的に利用し、輸出を拡大する」ことが重視された。1980年代末から1990年代はじめには、「時期を計って沿海地域における経済発展戦略の実施を加速化し、対外開放を一層拡大する」ことが提唱された。

そして、1990年代末から2000年代初期、WTO加盟の初期段階においては、経済のグローバル化への適応に重点を置いて「経済のグローバル化に対応しながら、対外開放の水準を一層高める」方針が出された。具体的な措置として、①国際ルールや中国の実情に適合した対外経済貿易体制の構築、②品質の向上や科学技術革新による対外貿易の拡大、③多国間貿易体系と国際地域経済協力への積極的な参与、④外資利用においては、ハイテク技術産業、インフラ及び中・西部地域への外資誘致、⑤優位企業の海外投資があげられる。近年、「対外開放及び対外経済協力」への呼びかけは、「一層拡大すること」から「水準を一層高めること」へと徐々に変化してきた。

上述したように、改革開放の当初、辺境地域に対する経済政策は単なる対外開放政策の一部に過ぎず、独立した政策として重視されることはなかった。しかし、注目に値するのは、1990年代半ばから、中国の発展戦略には「調和のとれた地域経済の発展を促進する」ことが重視されるようになったことである。この方針の基本的意味は、改革開放後に広がった地域間格差を是正するために、各地域の特徴

に合わせた発展戦略を立てることである。たとえば、東部地域に対しては先立って発展すること、中部地域に対しては経済発展の出遅れから抜け出すこと、西部地域に対しては西部大開発を進めること、東北旧工業基地に対しては改革を通して東北振興を遂げることなど、地域の特徴に見合う政策を行った。

特に、第12次5カ年規画要綱では初となる地域開放の改善策、すなわち、沿海開放を深め、内陸開放を拡大し、辺境開放を加速化するという具体案が打ち出された。辺境開放を加速化するに当たって、規画要綱では次のように規定している。

「辺境地域の地理的優位を活用して特別な開放政策を実施し、主要口岸・辺境都市・辺境（国境を跨ぐ）経済協力区と開発開放実験区の建設を加速化する。周辺国と接続するインフラ整備を強化し、周辺国向けの輸出型産業クラスター及び産業基地を発展する。黒龍江省、吉林省、遼寧省、内モンゴル自治区を北東アジア地域開放の中核とし、新疆ウイグル自治区を中央アジアとの協力の主要基地に、広西チワン族自治区をASEANとの協力の戦略重心とし、雲南省を南アジア地域との協力の拠点にすることにより、国境地域の対外開放水準を高める」。

このように、改革開放の深化と国際経済体系への更なる融合、協力情勢の需要につれて、対外開放における辺境経済貿易協力の重要性は日ごとに増して注目を集めている。国境地域の地理的優位を生かして対外開放局面の適正化を図るという政策意図に基づいて、辺境経済貿易協力には国の優遇政策が適用されつつある。

1.4 対北朝鮮プロジェクト

(1) 中蒙輸送ルートの建設

「長春～吉林」、「通化～丹東」高速鉄道の建設は、中蒙（中国・モンゴル）輸送ルート建設を目的とするプロジェクトで、まもなく工事が終了する。中蒙輸送ルートは、長吉図先導区を通り抜けて、東は北朝鮮、韓国、日本を結び、西はロシア、モンゴル、そしてヨーロッパを結ぶ重要なルートである。

(2) 鴨緑江道路大橋の共同管理

2010年、中朝両国は遼寧省丹東市で「鴨緑江道路大橋の共同建設・管理・維持に関する協定」を締結し、2011年5月に大橋建設プロジェクトを本格的に始動させた。この大橋は鴨緑江河口から上流方向に約8キロメートルのところ位置しており、全長3キロメートル、幅33メートル、北朝鮮の新義州南部と中国丹東新区を結ぶ4車線道路であ

る。中国側が負担する建設費用は10数億元で、工事期間は3年を予定している。

(3) 羅津港1号埠頭のリース

2008年、大連環境設備公司創立集団（以下、大連創立集団）は羅津港1号埠頭の10年リース契約の獲得を巡って、北朝鮮の関係部門と協議・調印し、北朝鮮中央政府の承認を得た。羅津港は不凍港として水深が深く、以前中国企業が羅津港を利用して石炭やトウモロコシを輸送したことがある。2009年に大連創立集団が泊地の維持・補修や増設を行ってから、羅津港1号埠頭の貨物取扱量は100万トンに伸びた。2010年5月には、中国税関総署の承認を得て、東海航路（琿春～羅津～上海の海上輸送ルート）が正式に開通した。2011年1月、中国企業は初めて羅津埠頭の使用权を利用して、琿春地域で生産した石炭を羅津経由で上海など中国南部地域へ輸送した。

それまでは、東北地域で生産された物資は、内陸地域の鉄道または遼寧省の営口港を経由して南部地域に輸送されたが、輸送コストが高く、効率が低かった。中国は今後羅津港埠頭の使用权を活用して、東北地域と南部地域との交易規模を更に拡大し、東北発展戦略に寄与する構えだ。

(4) 中朝圈河口岸国境橋の建設

2001年、国务院の許可により、琿春市に「辺境経済協力区、琿春輸出加工区、琿春中朝互市貿易区」が設立され、同市は国の各種優遇政策を多く享受する地域となった。近年、東北発展戦略が実施される中で、経済発展方式転換における模範区の建設を契機に、琿春市は国内資源の利用から国外資源の利用へと転換した。すなわち、外国を資源の供給地と市場の開拓地に設定し、国内に加工産業を置くという産業構造を形成し、エネルギー鉱物、外向型加工、現代物流、国境を跨ぐ観光等の4大産業基地を構築した。しかし、このような目標を実現するためには、北朝鮮の協力が不可欠であり、とりわけ対外輸送ルートの建設における協力が重要である。現在、中国の関係部門は中朝圈河口岸国境橋等を中国側の出資で建設することに決定した。

(5) 黄金坪島と威化島の共同開発

2009年、北朝鮮は鴨緑江にある黄金坪島と威化島を資源貿易区に指定した。2010年、中国企業2社が北朝鮮にそれぞれ5億ドルと3億ドルを投資して、リース期間50年で同資源貿易区を開発する許可を得た。2011年6月、中朝両国は黄金坪島経済区の起動式典を開き、プロジェクトを始動させた。関係者の話によると、この式典で中朝両国が黄金

坪島リース条件等を含む協力開発枠組みに関する協議に調印したもようである。

丹東市は50年間のリース権を最初に獲得した都市だが、現在はリース期間を100年に延長するため、北朝鮮と交渉を続けている。同市は両島に保税區、食品加工基地、免税加工基地、物流基地、娯楽施設を一体化させた自由貿易区の建設を計画している。専門家の見解では近年、賃金上昇が続いている中国は、威化島と黄金坪島開発プロジェクトを通して、北朝鮮の安い労働力を得ることができるといふ。一方、北朝鮮は労働力輸出により外貨を獲得し、経済成長の原動力を確保できると指摘する。

上述したように、東北地域における対北朝鮮経済協力プロジェクトは主に遼寧省、吉林省と北朝鮮の間に行われてきた。黒龍江省は地理的環境の制約を受けているため、北朝鮮との貿易協力は未だに初期段階にあり、北朝鮮が黒龍江省の主要対外貿易パートナーとは言えない。黒龍江省の対北朝鮮貿易は規模が小さく、変動幅が大きく、輸出を中心とする特徴がある。東北3省の北朝鮮関連プロジェクトの中でも、黒龍江省の貿易規模やプロジェクト数などは、ほかの2省より少ない。

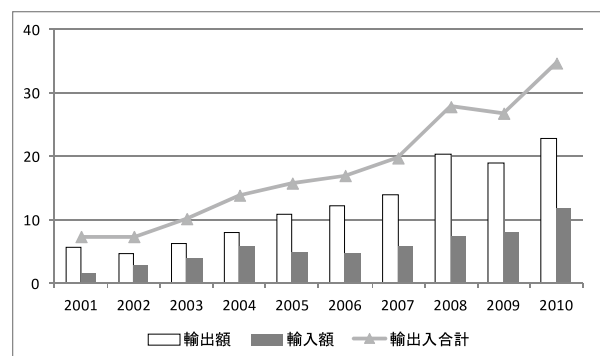
2. 対北朝鮮経済貿易協力の現状及び発展（2000年以降）

2.1 貿易規模の拡大

2000年以降、北朝鮮経済が回復し、中国企業の対北朝鮮投資も拡大するにつれて、中朝間貿易は拡大しつつあった。両国の貿易額は2001年の7.4億ドルから2010年の34.7億ドルに増加し、成長率は同期間における北朝鮮の対外貿易全体の成長率をはるかに超えた。2010年、両国の貿易額は前年に比べ29.3%増加した。そのうち、北朝鮮からの輸入額は11.9億ドル（前年比49.9%増）で、北朝鮮への輸出額は22.8億ドル（同29.3%増）であった。

中朝貿易額の拡大につれて、北朝鮮の対中国貿易依存度

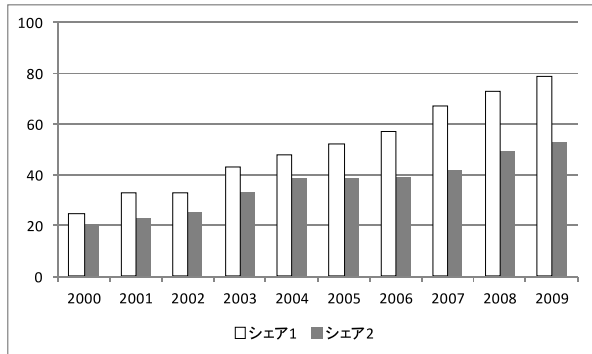
図2-1 中国の対北朝鮮貿易額の推移（2001～2010年）
（単位：億ドル）



（出所）中国税関統計、<http://www.customs.gov.cn>

図2-2 北朝鮮の対中国貿易における依存度の推移 (2000~2010年)

(単位：%)

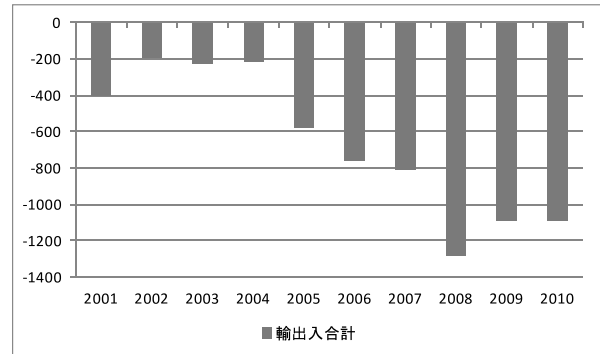


(注) シェア1は朝鮮半島の南北間貿易額を含まないもので、シェア2はそれを含むものを表す。

(出所) 中国税関統計データより作成

図2-3 北朝鮮の対中国貿易における輸入超過の推移 (2000~2010年)

(単位：百万ドル)



(出所) 中国税関統計、<http://www.customs.gov.cn>

表2-1 中国が北朝鮮から輸入した主な商品 (2000~2010年)

(単位：千ドル、%)

品目	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
輸入額	37,214	166,797	270,685	395,344	585,703	499,157	467,718	581,521	750,046	793,000	1,190,000
海産物	4,047 10.8%	47,977 28.7%	143,016 52.7%	206,931 52.3%	261,806 44.7%	92,432 18.5%	43,266 9.2%	29,936 5.1%	40,000 5.3%	57,538 7.2%	60,000 5.4%
紡織繊維	2,584 6.9%	28,508 17.0%	43,137 15.9%	57,637 14.5%	55,762 9.6%	67,253 13.4%	72,247 15.5%	71,977 12.3%	91,443 12.1%	93,260 11.7%	160,000 13.5%
鋼鉄	8,662 23.2%	23,670 14.2%	27,860 10.2%	46,794 11.8%	75,925 12.9%	72,596 14.5%	35,249 7.5%	45,188 7.7%	78,448 10.4%	72,598 9.1%	109,000 9.1%
鉱産物	2,607 7.0%	6,434 3.8%	837 3.1%	14,963 3.7%	60,114 10.2%	95,066 19.0%	118,425 25.3%	164,006 28.2%	212,691 28.2%	140,249 17.6%	251,000 21.0%
無煙炭	3,416 9.1%	4,318 2.5%	11,295 4.1%	17,250 4.3%	53,100 9.0%	111,855 22.4%	102,344 21.8%	170,028 29.2%	207,650 27.5%	261,426 32.9%	387,000 32.5%

(注) HS分類：海産物 (03)、無煙炭 (27)、鉱石 (26)、紡織繊維 (50-63)、鋼鉄 (72)。

(出所) 中国税関統計、<http://www.customs.gov.cn>

はますます高まっている。2009年の北朝鮮の対中国貿易への依存度は52.6% (韓国との貿易を含まない場合は78.5%) に達している。2000年以降、中国は始終、北朝鮮の重要貿易相手国である。

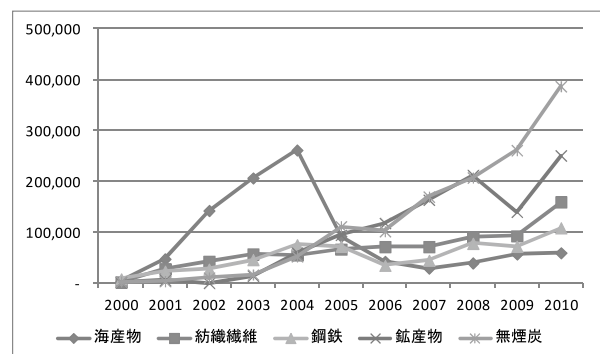
中朝貿易の発展につれて、北朝鮮対中国貿易の輸入超過はますます大きくなっている。2008年以後、輸入超過は貿易額の5割を占めた。これは北朝鮮の対中国輸出能力に限界があることを説明する一方、北朝鮮がどのようなルートでこれらの外貨を調達するのが課題として浮き彫りになった。

2.2 貿易構造の変化

2000年代初期の中国は北朝鮮から主に海産物を輸入していたが、2004年以降中国企業の対北朝鮮投資が増えるにつれて、鉄鋼粉、無煙炭、鋼鉄、衣服及び各種非鉄金属等の割合が大きくなった。2010年、北朝鮮から輸入した商品の

図2-4 中国が北朝鮮から輸入した主要商品

(単位：千ドル)



(出所) 中国税関統計、<http://www.customs.gov.cn>

うち、無煙炭が3.87億ドル (32.5%)、鉱産物が2.51億ドル (21.0%)、繊維製品が1.61億ドル (13.5%)、鋼鉄が1.09億ドル (9.1%)、海産物が6,000万ドル (5.4%) であった。

表2-2 中国が北朝鮮に輸出した主要商品

(単位：千ドル、%)

品目	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
輸出額	570,660	467,309	628,000	800,400	1,081,184	1,232,374	1,392,588	2,033,000	1,888,000	2,280,000
石油、コークス	161,800	117,969	180,727	207,657	258,714	347,483	401,961	584,954	327,078	479,000
	28.3%	25.2%	28.7%	25.5%	26.4%	28.2%	28.8%	28.7%	12.1%	21.0%
穀物	73,479	39,954	58,053	29,927	73,907	44,318	72,306	37,039	55,461	
	12.8%	8.5%	9.1%	3.7%	6.8%	3.5%	4.1%	1.8%	2.0%	
電器、部品	21,010	27,482	39,581	45,791	56,613	83,076	69,335	100,646	131,820	191,000
	3.6%	5.8%	6.3%	5.7%	5.2%	6.7%	5.0%	4.9%	4.9%	8.3%
機械類	23,139	26,439	27,044	39,585	76,708	97,706	103,877	145,486	160,094	245,000
	4.0%	5.6%	4.3%	4.9%	7.0%	7.9%	7.4%	6.8%	5.9%	10.7%
鋼鉄	29,985	29,081	27,562	54,099	34,900	27,648	36,674	48,264	68,045	
	5.2%	6.2%	4.3%	6.7%	3.2%	2.2%	2.6%	2.3%	2.5%	
プラスチック	23,312	25,133	24,578	31,978	52,404	51,986	54,585	80,045	74,692	84,000
	4.0%	5.3%	3.9%	3.9%	4.8%	4.2%	3.9%	3.9%	2.7%	3.6%
紡織繊維	49,944	38,572	40,456	48,140	81,684	100,306	152,748	141,927	161,242	
	8.7%	8.2%	6.4%	6.0%	7.6%	8.1%	10.9%	6.9%	8.5%	

(注) HS分類：穀物 (10)、鉱物燃料 (石油、コークス) (27)、紡織繊維 (50-63)、機械類 (84-85)。

(出所) 中国税関統計、<http://www.customs.gov.cn>

表2-3 中国の対北朝鮮輸出における上位6位省

(単位：千ドル)

2002年		2004年		2007年		2008年		2010年 (1-8月)	
遼寧省	217,797	遼寧省	389,366	遼寧省	260,333	遼寧省	343,215	遼寧省	274,581
吉林省	33,502	吉林省	105,204	吉林省	116,675	吉林省	194,207	山東省	152,372
広東省	7,896	江蘇省	35,961	山東省	97,759	山東省	105,454	吉林省	87,550
江蘇省	3,019	山東省	25,312	江蘇省	41,123	江蘇省	60,261	河北省	63,360
山東省	2,867	浙江省	8,226	河北省	32,510	四川省	19,078	江蘇省	47,954
黒龍江省	2,019	湖南省	6,350	四川省	9,929	河北省	16,747	天津市	15,879

(出所) 中国税関統計、<http://www.customs.gov.cn>

2000年代に中国が北朝鮮に輸出した主要商品は石油、コークス、機械、部品、エンジン、繊維、衣服生産に使われる各種原材料である。2010年の石油・コークス輸出額は4.79億ドル (21%)、各種機械類は2.45億ドル (10.7%)、電器・部品は1.91億ドル (8.3%)、プラスチックは8,400万ドル (3.6%) であった。

2.3 辺境地域貿易の高いシェア

中国が改革開放を実施した後、中朝辺境地域の貿易は好調を示した。90年代前半は、辺境地域で中継貿易、三角貿易等多様な貿易方式を活用し、辺境貿易の発展を推し進めた。90年代後半は、北朝鮮の経済状況が悪化したため、辺境地域の貿易は急激に低下した。2000年以降、中朝貿易総額の拡大につれて、辺境地域の貿易額も拡大傾向にあり、貿易総額に占める辺境地域貿易の平均割合は25%前後にある。

2.4 貿易地域の拡大

2000年以前の中朝貿易は主に吉林省、遼寧省などの東北3省の辺境地域で行っており、その中でも黒龍江省の対北朝鮮貿易は規模が小さくて、主にコークス輸出であった。しかし、2000年以降、対北朝鮮貿易を行う地方は東北3省に限らず、山東省、江蘇省、四川省、浙江省、河北省などの内陸地域までに広まり、そして中国最南端に位置する広東省も北朝鮮と貿易を行っている。

3. 中朝貿易の課題

3.1 概観

現在の発展動向をみると、朝鮮半島の安定情勢が続けば、北朝鮮経済の市場化改革は引き続き行われ、中朝貿易の進展は加速化する見通しである。その根拠は主に次の4つにある。

第一に、北朝鮮経済の市場化、開放化という改革趨勢は不変のものになった。北朝鮮は長年にわたって経済改革の道を探ってきた。2005年に「柔軟な経済政策の新思考」を提起し、外資誘致の規模を拡大し、外国投資者が危惧する要素を解消することにより、国民経済の停滞状況を改善しようとした。2011年に、北朝鮮は「国家経済開発十年戦略計画」を策定し、インフラ整備、農業、電力、石炭、石油、金属等の基礎工業及び地域開発の戦略目標を確定した。また、「2012年に強盛大国の大門を開く枠組」を構築し、「2020年に先進国水準に到達する展望」を提示した。言うまでもなく、現在北朝鮮は経済発展、国民生活の改善に力を注いでおり、経済発展をどのように進めるかという問題に直面している。中朝経済協力関係の強化は、両国の経済建設、共同利益、平和・安定・繁栄に有利である。

第二に、中国は北朝鮮の伝統的友好国で、「核問題」で北朝鮮が国際的窮地に陥った際でも、中国は最も信頼でき、取引しやすい貿易パートナーであった⁵。

第三に、中国が「東北旧工業基地の振興」、「遼寧沿海経済地帯開発開放」、「長吉図開発開放先導区」を国家戦略に昇格させた影響で、東北地域の経済発展は新たな機運に恵まれ、対北朝鮮貿易・投資の関心も高まっており、とりわけ私営経済部門の活躍が目立つ。主な投資分野は鉱山採掘、衣服、靴、メガネ等の生産加工である。2011年3月に中朝両国が投資保護協定を締結したため、対北朝鮮の経済貿易協力は今後も更に推進していくであろう。

第四に、朝鮮半島の南北間経済協力の深化により、朝鮮半島の平和・安定が確保され、北朝鮮経済の回復・発展・市場化運営も期待される。

しかし、北朝鮮側には両国貿易の進展を阻害する要素が依然として存在しており、主に次の4点である。一つ目は、支払能力の不足が最大の要素である。中朝貿易において、現金による取引のシェアは3割しかなく、ほとんどが物々交換となっている。支払いに使われている主な品目は水産物、朝鮮人参、鉱物（石墨、石炭）等で、このような支払方法は經常貿易の進展を制約する。北朝鮮もその解決に力を入れているが、改善は見られない。

二つ目は、市場秩序の欠如。これは業界の自律及び調和に混乱をもたらすため、貿易・投資リスクが増加する。ほかにも、信頼不足や銀行システムの運営に不備があるため、多くの貿易会社は現金あるいは実物で代金による支払いを余儀なくされている。また、北朝鮮では法律的手段により

代金を回収することは極めて困難である。

三つ目は、インフラ整備の不十分さ。電力供給が不足し、交通及び通信インフラも乏しくて、インフラ全体が衰弱している。これにより、中国企業の投資規模は小さく、サービス業・小売業分野にしか投資しない。

四つ目は、「核危機」の影響である。北朝鮮の核問題は膠着状態にあり、その展望は不透明である。これは北朝鮮の対外経済貿易の発展に影響を与えると同時に、アメリカ、日本などの国からの経済制裁を招いている。この緊張関係は中朝貿易発展にも影を落とすことになる。

3.2 辺境貿易の課題

近年、中朝辺境貿易は大きな進展を遂げてきたが、全体的にみて根本的な成果が得られたわけではない。辺境貿易は初期段階にあり、すなわち、協力地域は遼寧省の丹東市と北朝鮮の新義州間、吉林省と北朝鮮の図們江地域という地域間協力にとどまり、省レベルにおける協力までには成長していない。また、協力の形式においても未だに低いレベルにある。具体的には、貿易の不均衡、貿易品目の単一（主に原材料と付加価値の低い製品が取引される）、北朝鮮の外貨支払能力の不足が挙げられる。

中朝辺境貿易の発展を制約する要因は多くの分野にあるが、ここでは経済及び政治分野における要因を紹介する。

第一に、制度的協力メカニズムが未だに形成されていない。

中朝両国の政治・経済構造、法律法規、市場利益、貨幣システム、交通計画、教育体制などは異なる。したがって、辺境貿易の健全で安定した発展を図るには、一連の関連制度による支援が必要である。制度的協力とは、特定の国際協定または組織構造を枠組とした経済貿易協力である。具体的には、二者間協力協定または条約を締結することにより、明確な協力目標と各段階の発展計画を策定し、立法及び監督の権限を行う行政機関を配置する。一般的に、不安定な市場主導型の辺境貿易が一定の段階までに発展すると、制度的保障が求められる。一方、制度的保障は辺境貿易を一層発展させる条件となり、より高いレベルでの国家間協力または地域貿易協定を締結するための基盤となる。

第二に、経済発展水準の制約を受ける。

中朝辺境貿易における最大の制約は北朝鮮の経済体制と経済状況である。まず、北朝鮮は近年いくつかの経済改革を行ったものの、実質的には中央集権管理の下での計画経済体制が続いており、国民の食糧問題はいまだに解決され

⁵ 2005年2月に北朝鮮で鳥インフルエンザが発生して以来、中国から大量の冷凍牛肉を輸入した。そのうち、第1四半期には22.8トン（前年同期8.5トンの2.7倍）、ゴールデンウィーク前には瀋陽から48トン、その後も相次いで100トンを入力し、国内肉類市場の空洞化を補った。2004年の輸入量は490.5トンで、2003年の99.8トンよりも約4倍伸びた。（韓国聯合ニュース2005年5月30日）

ていない。

次に、インフラの不備が辺境貿易の拡大を制約している。インフラの整備は貿易協力の物的要素であり、その中でも交通インフラ整備がカギを握っている。山地が多い北朝鮮の地理環境は、交通インフラ整備の足かせになり、経済発展を鈍化させ、投資環境にも影響をもたらした。また、電力の不足、交通輸送の不便、計画実現度の低さという現状は、企業の発展を阻害している。

そして、投資のソフト面での環境が整備されていない。行政の面では、政府の関与が企業の生産、経営秩序を混乱させ、投資リスクを拡大している。長期間にわたって形成されてきた官僚主義は効率を低下させ、企業の発展を阻害している。国民収入の面では、低い国民収入が低い購買力として反映され、社会的消費能力の不足は市場需要量の低下と価格弾力性の低下を引き起こし、企業の投資規模を制約している。国民意識の面では、長期間の鎖国により強い民族意識・ナショナリズムを有し、外来文化や外来商品への抵抗が激しく、外国投資企業の成長環境が育成されていない。法整備の面では、開放初期における法律、法令は不健全である。具体的には、独占禁止法、知的財産権保護に関する法整備はまだ遅れており、産業保護と貿易保護の障壁が多く存在し、投資者の適法な権利を保障することができない。これらは外国投資企業に大きな制約を与える。また、厳格な外国為替管理制度と不完全な税務法令により、投資者の収益分配及び投資回収が保障できない。

最後に、経済改革の促進に必要な安定した国際環境が整備されていない。北朝鮮の国内政治情勢が激しく変化し、国際環境についても投資者は不安を抱えている。そのほかに、北朝鮮では国内に統一した市場がまだ形成されておらず、支払能力が不足し、とくに外貨建の支払手段に欠けている。経済活動は物々交換を主たる取引手段とし、資本運営を展開する環境が整備されていない。

第三に、楽観視できない政治情勢が投資者を阻む。

80年代以降、世界の政治・経済環境に大きな変化が生じ、軍事衝突と冷戦局面は国際政治の主流ではなくなった。企業は外国へ投資する場合に、投資先の政治制度、政局・社会の安定、国際信用度、政策の継続性及び戦争リスクなどの基本条件を検証しなければならない。一般的に、平和・安定した政治環境は、辺境市場の開拓と隣国資源の利用など企業の投資に有利である。そのため、国境地域は投資先になりやすい。

しかし、北朝鮮の政治情勢は極めて楽観視できない。これは遼寧省、吉林省と北朝鮮の経済貿易協力戦略に影を落とすだけでなく、中国の丹東市、延辺州に対する中国企

業または外資系企業の投資活動にも影響をもたらした。さらに、北東アジアにおける経済協力システムの形成を阻害している。北朝鮮の未開放状態は、中国東北地域の開放不足につながり、東北旧工業基地の振興に重荷を負わせた。したがって、東北地域の対外開放を引き上げるために、中国は北朝鮮の経済回復と改革開放の実現を支援しなければならない。

第四に、地方政府レベルにとどまる協力態勢。

現在、中国と北朝鮮の中央政府の間には、国境地域協力に関する有効な協力メカニズムがまだ構築されていない。それを補うために、地方政府の間で経済協力を検討しているのは円滑な代替案であるが、果たして地方政府の間で拘束力のある協力モデルを構築できるかが疑問視される。地方の権力機関である地方政府は、当該地域の経済発展を強化するうえである程度の自治権または行政権を有している。しかし、地方政府は中央政府のリードを受け、中央政府の政策を実行しなければならない。特に、国際協力に関する問題はある程度の主権の相互免除に関わり、地方政府にはそれを取り扱う権限を有しておらず、中央政府レベルで決定したうえで協議を締結しなければならない。その意味で、中央政府の国際協力戦略は、地方政府レベルにおいてなされた国際協力の範囲とレベルを決定する。地方政府により行われた地域経済協力は、理想的な協力効果が期待できない。地方政府の対外経済交流と国全体の経済発展との間に利益衝突がある場合、地方政府は国全体の経済利益に服従しなければならない。国内の経済情勢に変化が生じた際に、地方政府はそれに対応するために経済政策を見直さなければならない。そのため、地方政府の限られた権限に基づいた地方政府間の経済交流は不安定であり、制度化した協力メカニズムの構築は難しい。

4. 中朝辺境貿易の発展モデル

中朝辺境貿易は歴史、政治、経済などの問題により制約を受けているが、現在は新しい機運に恵まれている。そのため、両国の辺境地域の経済貿易発展レベルとそれぞれの経済現状を踏まえて、現実に適合する辺境貿易の発展モデルを模索しなくてはならない。具体的に、以下に掲げる4つの発展モデルが考えられる。

4.1 「成長点・成長軸」開発モデル

「成長点」とは、一定地域における各ノード・結節点となる重要都市や町村である。「成長軸」とは、輸送線、動力供給線、水源供給線、通信線路等各種の線状インフラを指すが、輸送線を主とする。主要輸送幹線（たとえば鉄道、

道路、河川の航路)の設立につれて、地域を跨ぐ人流・物流は急速に増加し、生産・輸送コストも縮小し、有利な立地条件と投資環境が形成され、産業と人口が輸送幹線に集中することにより、沿線は経済成長軸となりやすい。地域の経済成長において、成長点と成長軸はそのエンジンであり、経済成長を貿易の自由化方向へとけん引していく。

中朝辺境貿易協力は地政学的影響が大きく、未だに協力の初期段階にあり、とりわけ辺境小額貿易を中心とする段階にある。このような二国間協力にとって、プロジェクト開発を中心とし、「成長点・成長軸」の開発戦略モデルを採用することが望ましい。中朝辺境地域には原動力として、その他の地域の発展・成長をけん引する「中核都市」が存在する。同時に、協力の初期段階において、高い経済効果のある協力プロジェクトを通して協力当事者双方の関心を引き起こすことは、辺境地域の経済協力が更なる次元へと発展するカギとなる。総合的にみると、インフラが完備された中心都市、口岸都市を成長点に、輸送沿線を成長軸に重点的に開発するという経済発展の成長図を構築しなければならない。これによれば、都市の役割を生かしつつ、インフラと地域経済配置の最適化を実現することが期待できる。

4.2 投資主導モデル

中朝貿易の現状から考えると、投資主導モデルは両国協力の実行可能な協力モデルである。投資主導モデルとは、直接投資により地域性貿易及び生産要素の国境間の流動をけん引し、辺境地域の全体的協力を促進するモデルである。

中国東北地域は大手企業をメインに、「走出去」(海外進出)戦略を実施している。近年、東北地域の民間企業は迅速な成長を実現し、資金力、技術力のいずれにおいても著しい発展がみられた。民間企業は積極的に世界経済産業チェーンへの参加と国際経済協力に取り組んでおり、海外への投資意欲が高い。

中朝両国の辺境地域は、資本、資源、技術などにおいて格差が大きく、相互補完性が強いいため、同地域の協力には潜在力がある。直接投資により、辺境地域間の貿易拡大を促進し、生産要素の国境間の流動を加速することができる。対北朝鮮投資により、中国は自国の斜陽産業、成熟産業を北朝鮮に移転して、比較優位に基づいた利益を獲得することができる。そして、国内の過剰資本を資源開発領域に投入し、鉱産資源など中国に埋蔵量が少ない資源を獲得することができる。一方、北朝鮮は先進技術・生産設備を導入し、産業構造の調整を行うことにより、先進国との格差を縮小し、開発資本不足の問題を緩和することができる。投

資主導モデルの最終目的は、両国の国境貿易協力に対して、低いレベルの非制度的協力から高いレベルの制度的協力メカニズムへの脱皮を実現させることである。

現行の貿易・投資モデルは、主に両国の経済発展水準と技術力間のギャップがかけ離れた中で、資源の補完性を求めるために行われたが、市場を基盤とし、多国籍企業により推進されてきた。しかし、その成果は一時的なもので、不安定性が表れている。すなわち、欧米諸国に比べて制度上の協力が乏しく、地域内の貿易と投資の潜在力が発揮されていない状況にある。したがって、戦略的投資と貿易・投資の制度化・円滑化措置を講じなければならない。

即ち、①貿易・投資の自由化・円滑化を行うために、政府間の協力を強化し、地域内の貿易・投資の繁栄のために、よりよい環境を整備しなければならない。たとえば、関税の引き下げ、非関税障壁の撤廃、ビジネスビザ申請手続の利便化、投資制限規則の削減、インフラの改善などが求められる。②投資方面において次の5つの分野における協力が考えられる。すなわち、経済貿易、情報科学技術、環境保護、人的資源開発、文化協力である。③サービス業の投資・貿易を促進すると同時に、製造業の投資促進を重視する。

4.3 口岸を活用した辺境貿易モデル

対北朝鮮の辺境貿易は主に、遼寧省の丹東、吉林省の延辺、集安、長白県など辺境口岸において行われている。東北地域の経済発展を促進するためには、北東アジアに向けて開放的経済区を建設しなければならない。具体的に、口岸経済を切り口としてその優位性を活かし、新・旧口岸のインフラ建設・改造を加速して、地域市場に順調にアクセスできる国際的な経済交流のルートを建設しなければならない。口岸の基本状況は東北三省により異なっているため、各省に適合した口岸経済の発展戦略を策定しなければならない。

まず、遼寧省は、丹東口岸を窓口にして、大連を本拠地に、營口、錦州、丹東を拠点に、省内の各港を総括する複合的国際海上輸送センターを建設しなければならない。丹東口岸の特徴は、中国の対北朝鮮輸出の最大口岸(鉄道・港)である。その建設は、主に次の2点から着手する。一つ目は、東北東部鉄道の建設と丹東市～通化市高速道路の建設を加速し、内陸地への影響力を拡大する。二つ目は、丹東港を大型国際港へと拡張して、大規模な港湾産業を育成する。

次に、吉林省は、琿春口岸を切り口にして、現行の一対一の口岸貿易モデルを踏まえながら、辺境貿易に関する国の優遇政策を活用して輸出主導型の発展戦略を実施する。

その趣旨は、北朝鮮を原材料の供給地及び消費市場とし、輸出拡大をてこに辺境貿易を拡大し、中国の各省及び北朝鮮の経済発展の活性化を図ることである。

4.4 国境外の経済貿易協力区

国境外経済貿易協力区の設立は中国の「走出去」戦略の重要な部分であり、国または企業の発展に大きな影響をもたらす。中国が北朝鮮を協力相手国として選択し、北朝鮮に経済貿易協力区を設置して、製品の生産・販売を行う理由は、次の3点にある。

第一に、北朝鮮は経済が相対的に立ち遅れており、利用可能な遊休地もある。文化的にも中国と類似したところが多く、中国と深い友好関係を持っている。労働力コストが低く、自然資源が豊富な北朝鮮に投資する場合に、中国企業は商品の価格優位を維持することができるとともに、貿易摩擦の回避、比較優位の強化を確保することができる。また、中国企業は容易に優遇政策を得ることができる。

第二に、北朝鮮政府は中国からの投資を歓迎し、かつ重視する姿勢を示している。その理由は、中国企業、特に大手企業の投資が北朝鮮の経済発展に大きな効果を与えてい

るからである。中国の投資により、北朝鮮は「経済高度成長の経験」を学ぶことができ、工業化の促進を図ることも期待できる。

第三に、協力区の設立により、中国企業の成長には新たなプラットフォームが提供されることになる。大手企業は資金、管理組織、サービスなどの優位を活かすことができ、中小企業は国境外で製造・販売可能なプラットフォームを確保することができる。そして、付加価値の低い製品（原材料等）と加工品の産業チェーンを形成させることにより、産業集積効果を生み出すことができ、互惠・ウィンウィンの開放理念を実現することができる。

現段階において、北朝鮮の経済発展レベルは低い。そのため、経済貿易協力区を建設する条件は整っていない。過渡的措置として考えられるのは、まず口岸を拠点とし、北朝鮮国境内に中朝互市貿易区を設置することである。そして、互市貿易区の成長につれて、経済貿易協力区を設立し、物流、コンベンション、飲食、娯楽、金融に関する中国のサービス企業を協力区に誘致し、国際業務の開拓により、円滑な発展を図っていくことが期待される。

[中国語原稿をERINAにて翻訳]

主体性が顕著に強化されている朝鮮の経済

朝鮮社会科学者協会研究員 白明吉

最近、朝鮮では、金正日総書記の力強い指導により経済建設で大きな成果を上げ、民族経済の主体性が一段と強化されている。

金正日総書記は、次のように指摘した。

「我々は自力更生、頑強な革命精神を高く発揮し、民族経済の主体性、自立性をより強化していかねばなりません。」（『金正日選集』9巻、466ページ）

朝鮮の経済強国建設で注目すべきことは、主体性が徹底に保障された民族経済を建設していることである。主体性が徹底に保障された、現代的かつ自立的な民族経済を建設することが、朝鮮での経済強国建設の戦略的路線である。主体性が徹底に保障された経済を建設するということは、経済を自国の資源と技術に基づいて自国の環境に合わせて建設し発展させていくことを意味する。主体性が徹底に保障された経済は、国家のしっかりした物質的基礎となり、世界的な経済危機や帝国主義者たちの経済的圧力からも頑丈な経済を、安定的に発展させることのできる基礎となる。

朝鮮では、金日成主席が朝鮮労働党第6回大会で提示した人民経済の主体化、現代化、科学化の課題を貫徹するための闘争を通して、民族経済の主体性を高めてきた。しかし、1994年の金日成主席の逝去後、帝国主義の制裁と経済封鎖、社会主義市場の崩壊、繰り返される自然災害等の要因により、朝鮮は経済建設で年々耐えがたい苦労を経験した。このような時期に、金正日総書記は金日成主席の偉業を継承し、先軍政治で朝鮮を政治思想強国、軍事強国の地位に確実に押し上げた。また、経済強国建設を決意し、経済を活性化するための事業を賢明に導いた。従って、ここ10年間、朝鮮では、輝かしい経済建設の成果がみられ、民族経済の主体性がより強化されている。

本稿では、ここ10年間で朝鮮において民族経済の主体性が顕著に強化されたことを、4つの側面からまとめてみることにする。

朝鮮の民族経済の主体性が顕著に高まっているのは、第一に、経済が自ら保障した原料、燃料に、より徹底に依拠して発展することに表現されている。原料と燃料は生産活動において最も重要な要素であり、生産に要する原料、燃料を自国で開発、普及せず他国に依存することは、結局、

経済のカギを他人に渡すことと同じである。今日、世界的に原料、燃料の危機が深刻な問題として提起され、少なからず各国が経済危機の渦に巻き込まれ、原料と燃料の争奪戦が頻繁に起きている現実には、原料、燃料の自給が経済を安定的に発展させることにつながることをよく表している。

朝鮮では、生産に必要な原料と燃料の自給率70%以上の保障を要求している。また、新しい経済部門を創設するにあたって、原料と燃料の国内保障の可能性を徹底的に計算し決定し、輸入原料と燃料に依拠している生産体系を自給できる生産体系の一つ一つ変えている。

主体鉄¹による鋼鉄生産体系を確立したことも、その代表的な事例の一つである。少し前まで、朝鮮ではコークスによる鉄生産体系が基本となっていた。従って、朝鮮では鉄生産用コークスを大量に輸入しなければならなかった。朝鮮の科学者と労働者は長年にわたり研究を進め、コークスを使わずに国内の豊富な無煙炭で鉄を生産する鉄生産体系を確立した。城津製鋼連合企業所、金策製鉄連合企業所、千里馬製鋼連合企業所を始めとする主な鋼鉄生産企業が、主体鉄生産体系を確立した。

化学肥料生産部門では、原油による肥料生産体系を無煙炭のガス化による肥料生産体系に完全に転換して、国内の無煙炭で肥料を生産している。文坪精錬所では、豊富に埋蔵されている国内の石炭を燃料として、非鉄金属を生産できる工程が新しく作られた。この他にも、マグネシアクリンカー生産の主体化実現等、色々な部門で輸入に依存した各種原料を国内資源で自給するための事業で、大きな成果を上げている。

朝鮮の民族経済の主体性が顕著に高まっているのは、第二に国内の原料と燃料、動力基地がしっかりしているからである。朝鮮はこの間、核融合に成功した。この過程において、朝鮮独自の熱反応装置が設計、製作され、核融合反応に関する基礎研究が終わり、熱核技術を完成することができる強力な科学技術力が整えられた。これは、国内の核エネルギーを発展させることのできる確実な道を開いたことになる。朝鮮では、国内の豊富な水力資源による電力生産能力を拡大・発展させ、動力基地を強化している。電力工業部門に国家的な力を集中させることで、大規模及び中

¹【訳者注】コークスを使わずに製鉄を行う技術を北朝鮮ではチュチュ（主体）鉄生産と総称している。これには高炉を使わない直接還元製鉄法の他、電気炉によるスクラップのリサイクルなども含まれている。

小水力発電所建設に一大転換が訪れた。安辺青年発電所の完工に続いて、2007年には泰川4号青年発電所が竣工されることで、大寧江に階段式に建設された1号、2号、3号、5号発電所とともに、泰川地区が数十万kWの発電力を持った心強い大動力基地へと変化した。また、漁郎川1号発電所、三水発電所、寧越発電所、元山青年発電所等、大規模水力発電所が完工され、現在は数十万kW能力の熙川発電所が力強く促進されている。

採掘工業に対する国家的な投資を基盤に、自立的原料燃料基地をより強化している。富谷、三泉、礪磨炭鉱と南陽炭鉱8坑等が操業して、2.8直洞青年炭鉱と竜登炭鉱の抗内大型長距離コンベヤーベルト輸送ラインが建設され、石炭生産を増やすための土台がより強固に作られた。検徳鉱業連合企業所で大規模な鉱石運搬系統拡張工事が短期間に完工されたことを始めとして、殷栗鉱山、祥原石灰石鉱山等、数々の鉱山の拡張工事がうまく進められた。

これに伴い、朝鮮では自然開発事業に対する国家的投資を増やし、科学研究事業を強化して、国内の原料又は燃料基地をより拡大している。朝鮮の民族経済の主体性が顕著に高まっているのは、経済の構造が多面的かつ総合的に完備されていることからわかる。経済の構造が多面的・総合的に完備されることは、国の経済建設と国防建設、人民生活に必要な重工業製品、軽工業製品、農業生産物を基本的に国内で生産できる構造、原料生産から完成品に至るまで生産工程を自国内で解決できる経済構造を持つことを意味する。

経済構造が多面的・総合的に完備された経済を持ってこそ、経済建設と人民生活に必要な原料と燃料、動力、機械、設備、消費品などを安定して生産することができる。

朝鮮では、ここ10年間重工業の構造をより完備するため、多くの生産工程等を新しく現代的に作り変えた。千里馬製鋼連合企業所では、朝鮮の設計と技術、力量で、短期間で新しい超高電力電気炉を建て、黄海製鉄連合企業所では100トンの電気炉を完工した。また、金策製鉄連合企業所では、4号コークス炉建設と1号焼結炉改造工事を短期間に終えた。これにより、金属鉱業部門では経済建設に必要な鉄鋼材を十分に生産できる土台が作られた。

元山～金剛山間の路線が開通して電化工事が完工し、羅興鉄道工場、全鋼材圧延車輪工場が建設されるなど、経済の基盤となる鉄道運輸部門の物質技術的土台がより強化された。

特に、機械製作工業部門では、CNC工作機械を始めとするハイテク機械設備を大量に生産できる物質技術的土台が作られた。熙川機械総合工場、亀城工作機械工場、大安重機械連合企業所等、国の重要機械工場のカNC化が活発に促進され、人民経済の様々な部門に必要なCNC工作機械と設備を大量生産している。楽園機械連合企業所では、鋳物生産で最も大きな意義を持つ新浦郷鋳鉄職場を短期間に建設し、竜成機械連合企業所でも現代的な先軍鋳鉄工場を建設した。混合砂、造形、溶解、砂落としなど、全ての生産工程の情報化が実現されたこの工場では、労働力と電力消費を極限まで絞ることができ、質の良い鋳物を造り、生産環境も高い水準を保障することができた。

新世紀の要求に合わせて2.8ピナロン²連合企業所が改造拡張され、長年沈んでいた工場で主体ピナロンがあふれだす成果を達成し、南興青年科学連合企業所と興南肥料連合企業所等科学工業分野の生産工程が、最新科学技術に基づいて新しく備わった。

科学工業分野でのもう一つの成果は、近年、朝鮮東海³での製塩の歴史を作ったことである。朝鮮東海で塩を生産することは困難であるという既存観念を壊し、金野湾の海岸に大規模な塩生産基地の光明星製塩所を建設して塩を生産し始め、続いて元山製塩所、漁大津青年製塩所を建設することで、東海に数百町歩の塩田が広がることになった。

ここ数年、軽工業の構造もより完備された。平壤紡織工場、平壤小麦粉工場、新義州化粧品工場、清津基礎食品工場を始め、数多い軽工業も現代的に改造拡張されて、亀城養鶏場、アヒル牧場等、現代的な工場が各地に新しく建てられた。また、これに伴い、三日浦特産物工場をモデルとして、各道にも地方ならではの原料に基づく現代的な食料加工工場が新しく建てられ、現代化された。人民の食の問題、食糧問題の解決に国家的投資を集中し、農業構造がより改善され、農業生産の物質技術的土台が強化された。

最近、朝鮮は果物生産部門を急速に発展させ、大同江果樹総合農場、高山果樹農場、竜井果樹農場等近代的な大規模果樹総合農場が建設された。また、咸興市青年山羊牧場、松岩名記牛牧場を始め、大規模の牧場と平壤市江東郡九賓畜産専門協同農場をはじめとした畜産業協同農場を各地に建設し、肉類問題を解決できるしっかりとした土台を作った。

穀物生産でも、基本作物である米とトウモロコシ生産に力を入れながらも、ジャガイモと大豆農業にも力を入れている。これにより、大紅湍地区を始めとした両江道を現代

²【訳者注】ピナロンのこと。

³【訳者注】日本海のこと。

的なジャガイモ生産基地にして、全国のすべての農場で大豆農業の比重を拡大させようとしている。

農業生産を高めるために、朝鮮では、ここ10年間後回しにされてきた土地整理事業を進め、平安北道では約5万3,000町歩、黄海南道では約10万町歩、平安南道と平壤市では約9万4,400町歩の土地を整理した。その結果、畦の総延長が1万2,000kmに達する水田が半分近くの5,600kmほどになり、畦が約23万3,800kmの田畑が約6万5,500kmに転変され、1,760町歩の新しい土地ができた。

朝鮮の灌漑建設史に今までなかった大規模自然型灌漑体系が確立され、大きな力をみせている。総距離が1千数百里（1里は400メートル）に至る自然型水路の价川－台城湖水路と白馬－鉄山水路、ミル平野水路の工事を完工して、揚水動力を使わずに農業に必要な灌漑水問題を解決した。

民族経済の主体性が顕著に高まっているのは、近年、朝鮮の科学技術が急速に発展していることからわかる。

科学技術の発展は、経済の主体性を担保する根本となる条件である。21世紀情報化産業の時代、知識経済の時代に科学技術が遅れては経済的に支配されるのは必然のことだ。金正日総書記は2003年10月15日に発表した労作『党の科学技術重視路線を徹底的に貫徹することに対して』で「科学技術を発展させ、われわれの経済の主体性をより強化せねばなりません。」と指摘した。朝鮮では最先端突破のため、科学研究と技術改造事業に優先的に力を入れ、人民経済の全ての部門を21世紀に合った高度で、現代化、情報化され

た技術を装備することを求めている。

朝鮮では、宇宙技術、核技術開発に力を入れ、自身の力と技術で現代科学技術の総合体といえる人工衛星の開発の発射を一発で成功させ、また高いハイテク技術を要する地下核試験でも成功し、核融合でも成功を遂げた。これらは、日々発展している科学技術の様子がよくわかる事実である。朝鮮では、CNC技術の未来を握っている最先端CNC工作機械製造を問題なく生産しており、金属工業、科学工業、機械製作工業、食料加工工業をはじめとした全ての重工業及び軽工業分野の工場、企業所のCNC化を積極的に促進している。これに伴い、新材料技術、新エネルギー技術、情報技術、ナノ技術、生命工学といったハイテク科学技術分野と、核心技術分野の科学研究事業で大きな成果を遂げている。

朝鮮での科学技術発展の特徴は、第一に、誰の援助もない、徹底した自国の力と技術で科学技術強国の地位が確立していることで、第二に、世界的なハイテク科学技術の発展段階を順次学んでいくのではなく、大胆に進み飛躍的な発展を遂げていることである。

今日の朝鮮では、自立的民族経済建設路線を確実に歩み、自己の、自力更生の精神のもとで、民族経済の主体性をより高めていくことで、世界的な経済危機や制裁にもしっかりと社会主義経済強国を建設している。

[朝鮮語原稿をERINAにて翻訳]

近年の朝鮮の科学技術発展方向とその主要な成果

朝鮮社会科学者協会研究員 呉星哲

近年の朝鮮は、知識経済強国を建設することを基本目標として、科学発展に優先的に力を入れている。

金正日総書記は次のように話した。

「今日、科学技術は国と民族の興亡盛衰を左右するカギとなっています。科学技術を発展させてこそ、国力を強化することができ、国と民族の隆盛繁栄を遂げることができます。」

新世紀の要求に合う、朝鮮労働党の正しい科学技術発展方向と賢明な指導、朝鮮人民の強い闘争により、朝鮮では短期間に高い水準の科学技術成果が多く達成された。特に昨年（2011年）、新世紀産業革命の苦しい状況の中、人民経済の様々な部門が最先端技術と設備で装備され、21世紀の経済強国、知識経済型産業の強力な土台となった。朝鮮でこのような科学技術の成果が成し遂げられている秘訣は、朝鮮労働党が提示した現実的で正しい科学技術発展方向にある。

本稿では、近年朝鮮で実施している科学技術の発展方向とその重要な成果について幾つかの体系に分けて述べていくこととする。知識経済型強国を建設する更なる段階に入ろうとしている今日の朝鮮は、国の科学技術を発展することにおいて、次のような方向に力を入れている。

1. 核心基礎技術と重要部門技術工学発展

現代、科学技術発展の核心基礎技術といえば、情報技術、ナノ技術、生物工学であるが、これらはここ数年間朝鮮で最も力を注いでいる分野である。情報技術、ナノ技術、生物工学を発展させなければ、新素材、新エネルギー、宇宙技術、核技術といったハイテク分野と、機械、金属、採取工業、軽工業、農業を始め応用技術分野を画期的に発展させることはできない。朝鮮は2012年の共同社説で、国のすべての科学研究機関で情報技術、ナノ技術、生物工学等、核心基礎技術と重要部門技術工学発展により大きい力を注ぎ、世界技術の先端に立てる研究成果を出すことを述べている。

朝鮮は、まず情報技術、特にプログラム技術開発とプログラム産業の急速な発展に力を集中させている。世界的に高い水準の新しく能率の良いプログラムと先進的な電子情報設備を自国で開発し、遠隔教育のような革新的な社会経済文化生活方式を確立するための物質技術的土台を設けている。

次に、ナノ技術発展と生物工学でも、ある程度成果を得

ている。ナノ技術分野では様々な機能性ナノ素材が開発され、その応用範囲が拡大されている。21世紀の核心技術である生物工学は、近年、朝鮮で急速な発展を遂げている分野である。生物工学を発展させなければ、人民生活を高め、人類を脅かす疫病と遺伝病、癌等の不治の病の治療や予防は難しく、農業、医学、食料工業、エネルギー、環境保護等、様々な分野で更なる革命が困難であるというのが、近年、共和国政府が生物工学発展において出している基本的趣旨である。

先端技術による実用性の高い植物組織培養体系等を確立したことを始めとして、生物工学を世界先進水準に引き上げるための科学研究事業でも多くの成果を上げた。また、宇宙技術、核技術、新エネルギー等、ハイテク分野でも成果を上げ、経済建設を高度の科学技術水準を基に設けることができた。

すでに報道されたように、朝鮮は自国の力と技術で、現代科学技術の総合体というべき人工衛星の開発と2回の発射（1998年8月31日と2009年4月5日）、高度の先端技術を要する2回にわたる地下核実験を続けて成功させた。

エネルギー需要の急激な増加、化石燃料の枯渇、深刻な環境問題で、親環境エネルギー利用が世界的なトレンドとなっている今、エネルギー開発問題は、他国と同様に、朝鮮でも早急な解決が求められている問題として提起されている。このような状況から、朝鮮では人類が求めている新エネルギーを開発するため、新しく開拓されている最先端エネルギーである核融合技術と地熱エネルギー技術を目標として、国家的観点から科学技術力量を動員し、必要な資金を惜しむことなく投資し、その結果2010年5月、水素核融合反応に成功した。そして、世界的に限られた国だけが持つ先端地熱技術を自国で開発し、国の豊富な地熱資源を大々的に利用できる道を開き、続いて生産を始めた。朝鮮の科学者たちが核融合と地熱エネルギー開発に成功したことで、新エネルギー開発をするための突破口が確実に開き、国の最先端技術発展における新しい分野が開拓された。

2. 科学技術発展での主体確立と科学技術と生産の密接な結合

科学研究事業で主体を頑丈に立てられた科学技術と生産を結合することは、朝鮮労働党が一貫して堅持している重要な原則である。朝鮮では、主体性を強化するといった原

則から国のすべての自然資源を全面的に調査、掌握し、積極的に開発利用して、国内の豊富な原料、燃料、動力基地を拡大強化し、それらが効果的に開発利用されるようにしている。

主体性の原則を堅持し、成果を出している分野は、人民経済の先行部門、基幹工業部門である機械工業、金属工業、鉄道運輸、化学工業分野である。まず、機械工業部門では、自国の技術と力で世界先端水準のCNC技術を開発し、その応用範囲を拡大した。CNC技術は、機械設備等がこれまでより生産能率を数十倍に出せるほか、高度な加工精密度を保ちながら高い柔軟性を持ち、任意の製品を製作できる先端技術分野である。金正日総書記の科学技術重視路線と、その賢明な導きにより、朝鮮では以前からCNC技術の開発に力を注ぎ、1990年代に2～4軸の標準型CNC工作機械を開発した。これに続き、2000年代に入ってから5軸加工中心盤を出し、また、今日では9軸旋削加工中心盤といった高性能CNC設備も作り上げる世界の先端に立っている。これらを土台に、朝鮮では熙川蓮河機械総合工場を模範にして、工作機械工業、情報設備製作産業部門の工場から現代化を本格的にはじめている。

鉄道運輸部門でも新世紀の要求に答えられる先端技術を新しく開発し、画期的な技術進歩を成し遂げた。

金属工業部門では非コークス製鉄技術を開発し、朝鮮に尽きることのない原料、燃料に依拠する主体鉄生産体系を確立した。

自身の豊富な資源と技術による生産体系を確立し、マグネシアクリンカー工業の主体化も立派に実現した。

化学工業部門では28ピニロン連合企業所の全般的な生産工程を完全に新しく現代化し、科学工業の特性に合わせ、我々ならではのコンピュータ遠隔体系を完成させ、南興と興南の石炭化学基地でもガス化工程建設での科学技術的問題を、国内の力と技術で無事解決した。

一方、知識経済時代の要求に備え、科学技術と生産を密着させるための科学技術と生産の間の密接な連携をより強化している。科学研究事業と生産は、社会的生産過程で必用不可欠な連結であり相互は関係しあうものである。

朝鮮では、上層部から末端まで、科学技術と経済を総合的に指導管理する事業体系を新しく確立し、科学研究機関に生産基地を作り、科学技術的に価値のある製品を生産するようにした。そして、経済建設においては、現場で起こりうる科学技術的問題を速やかに解決するために、科学者、技術者における活動をより強化している。科学者、技術者が組織化された力量で、工場、企業所と建設の現場に出て、生産者たちと一つとなり、創造的活動を広げ、新しい科学

研究成果と先進技術を生産に導入し、人民経済発展で大きな意義を持つ重要な科学技術的問題を次々と解決している。

3. 科学技術人材を重視し、彼らの科学研究条件を保障

科学者、技術者を積極的に重視し、科学研究事業の物質技術的土台を頑丈にし、その研究条件を円満に保障することは、科学技術を早く発展することにおいて重要な問題となる。朝鮮では、科学者、技術者が科学研究事業に自己のすべての知恵と才能を尽くさせるため、科学研究事業で貢献したことがある科学者、技術者を高く評価・重視し、彼らが政治的な熱意を持って働き、科学研究事業で新しい革新を起こすように計っている。

価値のある科学技術的な問題の研究や、新しい発明をした科学者、技術者に対しては、功労として様々な名誉称号と勲章を授け、新聞と放送、雑誌を通して広く紹介、宣伝し、これに伴う物質的評価事業も行っている。現代科学技術発展と新世紀の要求に備え、科学研究基地を物質技術的にしっかりと支援している。科学研究基地は、科学研究事業を振興し、科学技術を発展させるための重要な拠点である。朝鮮では、国の経済条件がまだ苦しいとはいえ、科学研究事業に支障のないように、必要な研究室と実験室、中間試験工場を始めとする施設物等を適時に供給できるよう体系を整えて、要求される設備と資材を最優先で供給している。

人民経済発展において、科学技術発展を確実に発展させられるように、科学研究事業と教育部門に対し投資を増やしている。

1980～90年代に、平壤市を始め全国に中学や大学英才養成基地をしっかりと建設し、優れた多数の科学技術人材が輩出された。新世紀に入って、金日成総合大学と金策工業総合大学に最新式電子図書館を設置し、情報産業時代の要求にあった教育環境を設け、教育分野で全国的な遠隔講義体系を確立して、その運用範囲を拡大している。

全国各地で平壤にある人民大学習堂の遠隔講義を受けられるこの新しい遠隔講義体系は、各種映像と音声及び文書資料を双方向で交換するリアルタイム対話型体系である。このシステムは、リアルタイム対話型講義を基本とし、講義した内容を都合の良い時間にも見られ、また閲覧型講義機能としても多様な応用分野を持っている。朝鮮は、正しい教育施策と教育、科学研究部門の実施に莫大な国家的投資を行い、科学技術分野での成果が強く成し遂げられようとしている。

朝鮮労働党の科学的・現実的な科学技術政策路線があって、しっかりとした科学技術力量がある以上、これからも朝鮮の科学技術発展展望は明るく、楽観的である。

[朝鮮語原稿をERINAにて翻訳]

軽工業と農業の発展に力を注いでいる朝鮮

朝鮮社会科学者協会研究員 李英玉

朝鮮では、人民生活の向上は党と政府の最大の関心事で、最大の目標とされている。人民の一番の喜びを探り出した金正日総書記は、人民の衣食の問題を解決するため、数々の努力を尽くした。彼が行った最後の最後が、「光復地区商業中心」だった。

朝鮮は2010年と2011年を人民生活向上と軽工業の年と定め、今年2012年も、軽工業と農業部門を強盛国家建設の主攻戦線として押し立てて、すべてを人民生活向上に向けている。

1. 軽工業発展のための努力

朝鮮は、解放後から今日に至るまで、自立的で現代的な軽工業を建設するための事業に力を入れ、軽工業のしっかりとした物質技術的土台を築いた。

金正日総書記は軽工業発展に関心を持ち、軽工業を近代化させるための闘争を賢明に導いた。これにより、今日、朝鮮では、多数の軽工業工場が近代化され、新世紀に見合う最新型生産工程を備えた生産基地が全国で建てられた。このような生産の土台が大きな力を出し、生産を高い水準で正常化することで、人民生活を高めることが、現時期の朝鮮の軽工業発展の基本方向となっている。

朝鮮では、何よりも人民の要求に応えた、彼らが認める質の良い軽工業製品をより多く生産することに優先的に力を注いでいる。軽工業製品の質の水準を高め、多様化することは、人民の国産品に対する誇りを待たせることにおいて重要な問題で、人民に豊かな物質生活を保障しようとすることは、朝鮮労働党と政府の確固たる姿勢である。このことから、朝鮮では紡織、衣服製品の数が増え、その質を高めている。

人民の物質生活においては、衣服の問題はとても重要である。昔から、朝鮮人民は綺麗で整った服装を礼儀、道徳として考えてきた。社会発展と共に、服装に対する人民の要求はさらに増している。

このような人民の要求を実現するため、金貞淑平壤紡績工場では、質を引き上げるための事業に力を入れ、テトロン人絹を多く生産している。この工場生産されるテトロン人絹は、紬のように柔らかく、艶々していて、各種洋服とシャツに多く利用されている。

楽浪烽火被服工場は、操業開始から間もないながら、数々の衣服と女性の生活に必要な様々な製品を生産している。

江界編織工場をはじめ紡織工業部門の主要工場でも、質の良い布と編物、衣服製品を生産している。

平壤靴下工場で最近多く生産されている「チョルチュク(つつじ)」靴下もその種類が数十種類に至り、その質も高い。女性の靴下だけで、季節ごとにアンクレット、ハイソックス、ロークルーソックス等があり、素材も季節の特性にあわせ、朝鮮女性は誰もが「チョルチュク」を好んで利用している。

朝鮮では、食料加工品の数も増やしていて、質も高めつつある。食料加工工業の急激な発展とともに、朝鮮では数多くの加工品が生産されている。このような加工品では、人民の要求と希望に合い、また健康に良く衛生的な生産が求められている。平壤谷山工場では、酵素生産工程、酵素水あめ、ブドウ糖生産工程の現代化成果をしっかりと上げ、製品の質を高め、その数を増やしている。平壤小麦粉加工工場では、乾燥イースト生産を行いつつ、新しいパンの品質改良材を受け入れ、増加する小麦粉加工品に対する需要を保障している。船興食料工場で生産される食料品は、パン、飴、お菓子等、その数と種類が多数で、またその質も良い。最近、建て直された光復地区商業中心にあるこの工場の食料品に対する人民の需要は非常に高い。

朝鮮では、質の良い日常用品を多く生産保障するための事業も促進している。その代表として新義州化粧品工場があげられるが、この工場では全般的な化粧品生産工程の無菌化を実現し、質の良い「ポムヒャンギ(春の香り)」化粧品を生産している。この化粧品は質において世界的に評価が認められた商品である。この工場生産された石鹸、歯ブラシ、歯磨き粉等も、その質がとてよく、最近行われた全国的な軽工業製品フェアで優秀な評価を獲得した。

次に、朝鮮では軽工業部門に必要な原料、素材を自らの資源と原料を基に解決し、地方工業を発展させる事業を徹底して根気強く進捗しつつある。軽工業部門に必要な原料、素材を国産化するための軽工業原料を保障する関連部門で、様々な原料を基本的に自身で保障するようにしている。特に、機械工業、化学工業、金属工業、農業、水産業部門等で、合成樹脂と合成繊維、基礎化学製品、さまざまな規格と材質の鉄鋼材、二次金属加工製品、非鉄金属加工製品、動物性原料と植物性原料をはじめ、軽工業原料をより多く生産するようにしている。

朝鮮は国内にしっかりとした地方工業の土台を持って

る。地方工業発展に力を入れ、人民生活を向上するための事業に様々な工夫をしている。地方工業を進展させることにおいて重要なのは、その地方にあった国内の原料を効果的に利用することである。

朝鮮の中山間地帯では、山菜や野生の果物を、海辺にある地帯では海産物を利用し、様々な食料品を生産するようにしている。市、郡等と食料工場で、原料基地の利用率を高め、ぐみ林と紙原料林を作り、鉄屑、ゴム屑を始めリサイクル資材収集事業を広げ、地方工業工場に必要な原料の保障の事業も促進している。

金日成主席と金正日総書記の現地指導の信念が残されている食料工場では、生産工程の近代化、科学化を実現し、原料保障対策を立てることで、各種の食料品生産を正常化している。

朝鮮では、すべての地方工業工場を近代化させるための事業も地方工業発展の重要な要求として提起し、この事業を促進しつつある。

2. 農業発展のための努力

金日成主席は、以前、朝鮮人民の要求と我々の現実にあった農法を創始し、そのための闘争を賢明に指導した。金正日総書記は、苦難の時期、新しい農法を取り入れた農業革命方針を提示し、そのための事業を導き、農業生産を画期的に高めることができる道を作った。今日、人民の食問題、食糧問題を解決することは、朝鮮の最大問題として提起されている。このことから、2012年の新年を迎えて発表された『労働新聞』、『朝鮮人民軍』、『青年前衛』共同社説では、農業生産を増やすため、重要な課題を提示した。

農業生産を増やすために朝鮮が推進していることは、まず、農業革命方針を徹底的に貫徹し、あらゆるところで穀物の町歩当たり収穫を画期的に高めるようにすることである。種子革命方針、二期作方針、ジャガイモ農業革命方針、大豆農業方針を始め、朝鮮労働党が提示した農業革命方針は朝鮮の現状にあった、農業生産を増やすことのできる妥当な方針である。

朝鮮は三面が海に囲まれていて、山が多く、耕地面積が制限されていて、地方ごとに気候条件と土壌条件が異なっている。このような条件を考慮し、朝鮮では、すでに実験を通した種子革命方針を始め農業方針を貫徹し、収穫を高めていく方向に進んでいる。あらゆる地帯の特性にあった種子を選び植えて、ジャガイモ農業と二期作農業の面積を増やし、大豆農業を積極的に促進している。特に、少量の肥料でも多くの収穫が得られる、多収穫品種を開発育種するための研究が活発に行われている。これと共に、穀物の

町歩当たりの収穫を飛躍的に高めることに中心をおいて、栽培の技術と方法を根本的に革新させるための対策も立てようとしている。

農業生産を増やすために朝鮮がさらに力を入れているのは、環状循環生産体系と自己の有機農業を積極的に受け入れ、営農物資と設備の需要を適時に供給できるようにしていることである。質の良い肥料が多く生産できてこそ、田畑の地力が増やせ、農業生産を活発に行える。

金正日総書記は、生前に肥料と米は同じの価値のあるものであると言っている。

現在、朝鮮では質の良い肥料が多くて生産のため最も効果的な方法として、環状循環生産体系を取り入れている。環状循環生産体系とは、家畜の排泄物を田畑に出し、農産物の生産を増やし、またそこから収穫したものを家畜の餌として利用するというものである。朝鮮の多くの協同農場では、以前から環状循環生産体系による様々な有機質肥料、代用肥料を生産し、農作物の生育時期別物質需要を最大限保障している。これと併せて、環状循環生産体系の効果を高めるため、循環の輪を合理的につなぎつつある。

有機農業は化学肥料を使わずまたは少量で、様々な生物学的な方法で環境汚染を減らしながら、農産物の量と質を永続的に高める方法だ。朝鮮では、農産と畜産を結合する環状循環生産体系に基づいて、有機質肥料を使った農業の比重と田畑への導入面積を増やす目標を立てている。これに伴い、有機農業のクン稲（大きくなった稲）栽培を広範に受け入れ、ジャガイモの茎と小麦、麦わらの緑肥効果を利用するなど、可能なすべての方法を積極的に利用している。

農業生産を増やすには、数々の営農物資と設備が要求される。このことから、朝鮮では農業生産目標遂行に必要な営農物資と設備等を需要に適時に保障できるように、積極的な対策を取っている。

朝鮮では、人民の食問題、食糧問題を解決するために、農業生産を増やすことと共に現代的な畜産基地と家禽基地、大規模果物生産基地、養魚基地等が自己の能力を発揮できるよう、力を入れている。

畜産と家禽業、果樹業、養魚業は人民の生活向上で重要な役割を果たしている。金正日総書記は畜産物、果物等の生産をより増やし、人民の食卓を豊富にさせるため、沢山の畜産基地と家禽基地、果物生産基地と養魚基地を現地で指導した。総書記の賢明な指導の下で、ここ最近までも、トゥタンアヒル工場が立派に建てられ、大同江果樹総合農場と高山果樹農場が大規模果物生産基地に建て直された。各地の現代化された養鶏場では、進んだ技術を積極的に受け入れ、科学化水準を高めることで、肉、卵の生産で多く

の成果を達成している。大同江果樹総合農場はすべて経営管理が集約化、現代化された総合的な果物生産基地である。この農場では果物の生産を増やすことと同時に、その加工品を多くつくり、人民に保障するための事業を広げている。洗浄から切断、乾燥、包装にいたるまで、すべての工程が現代化され、最新式設備で装備された果物保管庫を持っている大同江果物総合加工農場では、りんご酒、りんごジュ-

ース、りんごサイダーをはじめ、様々な果物飲物を生産している。

近いうちに朝鮮は、軽工業、農業とともに人民経済のほかの部門でも優れた生産性を持つようになり、社会主義大国の扉を開き、またそれを建設する一段と高い水準に入るのであろう。

[朝鮮語原稿をERINAにて翻訳]

会議・視察報告

大図們江イニシアチブ（GTI）第2回運輸部会会合

ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史

2012年7月5日、韓国・東草市において、大図們江イニシアチブ（GTI）の第2回運輸部会（Transport Board）会合が開催された。運輸部会は、2009年の第12回GTI諮問委員会において設置が決定されたもので、GTIメンバー4カ国の運輸政策担当省庁から構成されている。2010年に韓国・釜山で第1回会合（設立会合）¹が開催され、2年間は韓国が議長国を務めることになった。

今回の会議の主題は、GTIが推進している大図們江地域（GTR）をまたぐ6本の輸送回廊（図1）に関する現状認識を共有することであった。本稿もその要点の紹介を中心としたい。

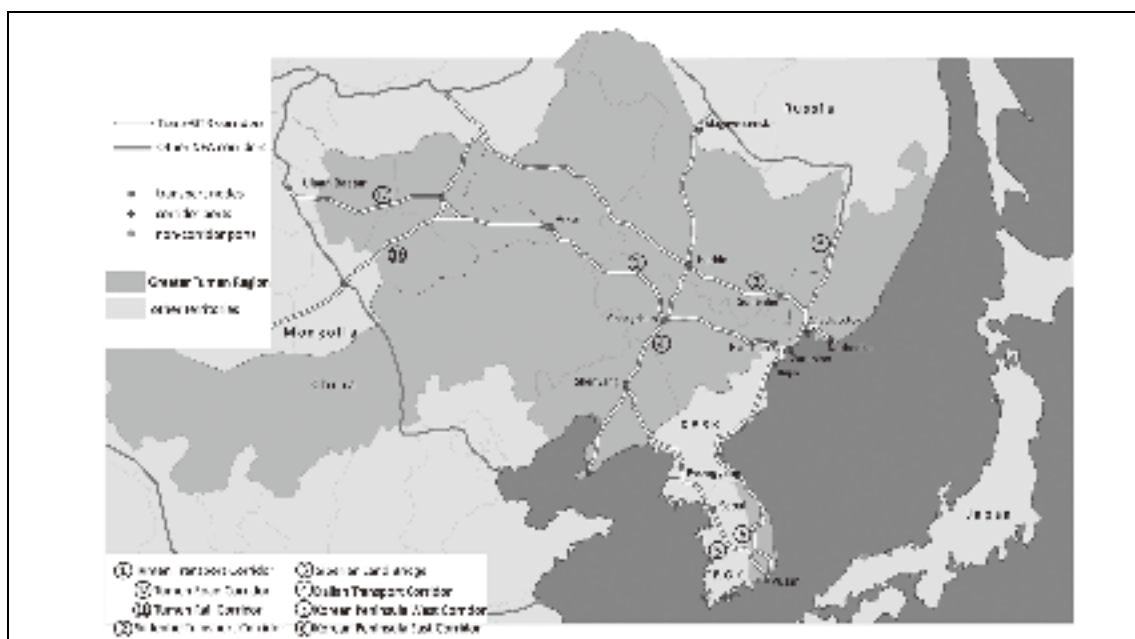
【地域協力の枠組み】

各国の状況に立ち入るに先だって、ジーン・F・ガトリン氏がアジア各地等における輸送回廊の推進状況やそこから得られる教訓などについて報告を行った。同氏は、今年

GTIが、筆者も含む6名の国際共同チームに委託して実施している輸送回廊総合調査の取りまとめ役を務めているコンサルタントである。実際に事例として取り上げたのは、ADBが支援している大メコン地域（GMS）、中央アジア地域経済協力（CAREC）、南アジア地域経済協力（SASEC）、BIMP-EAGA（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン・東ASEAN成長地域）及びIMT-GT（インドネシア、マレーシア、タイ・成長の三角地帯）の4つの地域協力と南アフリカ地域のマプト回廊であった。これらの地域では、運輸部門の発展が地域協力の推進力となっていることが報告された。主な教訓としては、回廊ルートを選定する際の基準を明確化することが必要であること、回廊の発展にはインフラの連結とともに越境手続や貿易の円滑化が重要であること、外部支援を受けながらも各国政府が主体性を持つことが重要であることなどが指摘された。

ガトリン氏の報告に関連したコメントとして、国連アジア

図1 大図們江地域横断（Trans-GTR）輸送回廊



①図們江回廊、②綏芬河回廊、③シベリアランドブリッジ、④大連回廊、⑤朝鮮半島西回廊、⑥朝鮮半島東回廊
 (出所) 図們江事務局

¹「大図們江イニシアチブ運輸関連会議」『ERINA REPORT』vol.95、2010年9月、pp.22-23を参照。

ア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）のキム・ヒョンスク氏が発言し、CARECやGMSの例を引き合いに「アジアハイウェイ」及び「アジア横断鉄道」の枠組みを活用することの有効性を訴えた。また、GTI諸国においても、非物理的障害を取り除くための調整や越境手続の円滑化に努めてはどうかとの意見を述べた。

【中国】

国別レビューについては、総合調査プロジェクトの各国メンバーが報告を行い、部会メンバーである政府関係者がコメントする形で進められた。

中国の現状レビューについては、交通運輸部交通規画院の高美真氏が報告を行った。図們江回廊、綏芬河回廊、大連回廊及び朝鮮半島西回廊の中国部分で、インフラ整備が進んでいる状況などを紹介した。今後の取組として、高氏は、インフラの改善を継続すること、国際通行ルートを開設・維持していくこと、各国で政策や基準などの調整や統一化を図っていくことなどを推進すべきだと主張した。

交通運輸部国際司地区事務処の晏艶氏は、昨年12月に設置が決まった日中韓露4カ国政府による陸海複合一貫輸送を推進する協力の枠組を紹介し、GTIの活動との協力が重要であると強調した。

【モンゴル】

モンゴル科学技術大学のD.ゴトフ氏は、モンゴルにおける主要な問題はインフラ整備が不十分であることだと指摘した。モンゴル国内部分の図們江回廊ルート上の鉄道及び舗装道路は未整備である。インフラ制約がなくなれば、モンゴル・中国間での国境観光や辺境貿易の増加、さらに中国や韓国、日本などへの石炭、銅精鉱、鉄鉱石などの輸出が期待できる。今後開発が進む「タバントルゴイ炭田」、「ナリインスハイト炭田」及び「オユトルゴイ銅山」の3大プロジェクトによって、回廊を利用する貨物輸送量が大きく伸びることが見込まれる。

政府の立場では、鉄道庁長官のT.バトボルト氏が、鉱物資源開発の推進のためにも鉄道整備が進められつつあることを紹介した。

【韓国】

韓国に直接に関連するのは、朝鮮半島西回廊及び同東回廊である。これに関して、韓国鉄道研究院のナ・ヘスン氏が報告を行った。現時点では、南北間の貨物輸送が円滑に行われなことが南北経済交流の妨げになっていることを指摘した。また、将来的に朝鮮半島西回廊が活用されるこ

とになった場合には、ソウル首都圏での鉄道輸送能力の増強が必要になることも指摘した。これらに加えて、GTR地域内に存在する鉄道軌道幅の違いに対応するため、フリーゲージトレイン（軌間可変車両）の導入を提案した。さらに、北東アジア地域輸送協定や北東アジア運輸調整グループの設置といった方策を検討することも提案した。

ナ氏の報告に関連して、韓国国土海洋部総合政策室のキム・サンド氏は、韓国政府が2020年までの国家運輸ネットワーク計画を持っていることを紹介した。この計画は、朝鮮半島における南北協力やグリーン物流などに配慮したものとされているとのことである。鉄道、港湾、空港、道路の各分野をカバーしている。キム氏は、今回の調査に関して、韓国部分の貨物・旅客輸送需要に関しては韓国の専門家が緊密に協力していくことを約束しつつ、北朝鮮に係る部分については各国専門家からの情報提供に期待を表明した。

【ロシア】

極東海運研究所のミハイル・ホロシャ氏が報告を行った。同氏は、現時点でGTR輸送回廊の利用は限定的であり、その拡大が必要であることを強調した。ロシアでは、現在シングルウィンドウシステムの導入を進めるなど通関手続きの改善が進みつつあることを紹介した。さらに、今後ロシアがとりうる措置の例として、トランジットに関わる文書を発行すること、交通インフラ整備の条件整備に関わる文書を策定すること、トランジット輸送に関わるインフラ整備プログラムを策定すること、国境通過手続の円滑化や回廊機能の向上に係る措置を講じることなどを挙げた。その上で、GTI各国は、諸規制や手続きの標準化、回廊の整備や運用を推進する仕組みづくりを進めるべきであると主張した。

【日本及び海上輸送】

検討対象としているGTR輸送回廊には、日本や海上輸送部分は含まれていないが、GTR輸送回廊につながる不可欠の要素として本総合調査の対象となっている。この部分の調査は、筆者が担当している。報告の中で、筆者はGTR輸送回廊が日本、特に日本海側の地域に大きな影響を及ぼしうることを指摘した。日本にとってのGTR輸送回廊の意義は、GTRの中での内陸地である中国東北部及び東部モンゴル地域を日本との間の経済活動の新たな機会を生み出す形での構造転換を図ることであることを説明した。日本ではこの問題に関する関心が低いこと、海上輸送航路の頻度が低いことや運賃が高いことなどを課題として



指摘した。今後、GTR輸送回廊を推進していくにあたっての戦略としては、漸進的に進めること、既存インフラを効率的に活用すること、各取組を整合的に進めることの3点を提案した。

【ディスカッション】

ディスカッションの中では、輸送回廊の推進に関連して必要となる資金調達の問題も話題となった。図們江事務局ではADBとも接触していること、また、「北東アジア輸出入銀行・開発銀行協会」といった新たな組織に関するアイデアを検討していることなどが紹介された。このほか、国境通過手続に係る問題の解決やトランジットにかかる協定の必要性などの意見が出された。

【運輸部会の組織・運営】

現在進めている「GTI運輸協力プログラム2010-2012」を2013年まで延長することを決定した。その上で、2013年に「北東アジア海陸ルート評価調査」を実施することが決まった。また、韓国江原道から、2013年6月に「GTI運輸インフラ展示会イン江原道」を開催したいとの提案があった。費用は韓国政府が負担する予定であり、各国からは提案を歓迎する意向が示されたが、最終的な態度表明は持ち越された。

また、次回の運輸部会会合は2013年に開催されることと

なった。任期満了に伴う議長の交代に関して、ロシアが議長を出すことは決まったが、具体名は後日通知されることになった。

【所感】

今回の会議を終わって感じたのは、徐々にではあるが各国の省庁担当者の理解が進みつつあるということだ。そもそもGTR地域は、各メンバー国にとって首都圏から離れた「辺境の地」とも言える。普通に中央省庁で日常業務を行っている限りでは、視野からこぼれてしまっても仕方がない。GTIという政府間の枠組みがあればこそ、この地域に彼らの目を向けることができているものと考ええる。

これとは別に、昨年12月に設けられた日中韓露の4カ国政府による海陸一貫輸送ルートの推進に係る協力の枠組みも同様の機能を果たすと思われる。

なお、GTIの中に含まれる「図們江」という地名（河川名）が実態とかい離してミスリーディングな言葉であるとの発言が、会議の中でも、また休憩中の雑談の中でも出されていた。前述図1の通り、実際に対象としている地域（GTR）は、図們江流域を大きく超えており、名称変更は避けて通れない道だと考える。そうすることで、より幅広い範囲から多くの資源を投入できるようになることが期待される。

北東アジア動向分析

中国

2012第1四半期の中国経済、減速傾向続く

国家統計局の発表によれば、2012年第1四半期のGDPは前年同期比8.1%増の10兆7,995億元に達した。2011年第1四半期から続いている減速傾向は解消されず、中国政府は経済成長の維持に乗り出している。

工業生産の動向をみると、2012年1～5月期の一定規模以上の工業企業（本業の年間売上2,000万元以上）の付加価値増加率は前年同期比10.7%増となった。5月は同9.6%増、増加率は4月より0.3ポイント上回った。うち国有及び国有持株企業は同6.6%増、集団企業は同6.4%増、株式企業は同11%増、外資系企業は同6.7%増となった。業種別でみると重工業は同9.8%増、軽工業は同9.1%増となった。一定規模以上の工業企業付加価値増加率は2011年6月に15.1%まで上昇したが、その後減速が続き、2012年4月には9.3%に低下した。5月には若干回復が見られる。

1～5月期の固定資産投資額（農村家計を含まない）は前年同期比20.1%増の10兆8,924億元（名目）となった。増加率は前年同期より5.7ポイント下回り、成長は鈍化している。1～5月期の第1次産業の固定資産投資額は同37.1%増、第2次産業は同23.9%増、第3次産業は16.4%増となった。業種別では電力・熱供給は同17.2%増、石油・天然ガス採掘は同1.9%増、鉄道輸送は同41.6%減となった。中央政府主管のプロジェクトは同7.7%減の5,605億元、地方政府主管は同22.1%増の10兆3,319億元となり、地方政府による固定資産投資額は全体の95%を占めた。

個人消費の動向を示す1～5月期の社会消費品小売総額は8兆1,637億元、前年同期比14.5%増（名目）となった。5月は同13.8%増（名目）、増加率は4月を0.3ポイント下回った。うち、小売業が1兆4,871億元（同13.9%増）、飲食業が1,844億元（同12.9%増）となった。一定規模以上の小売業等関連企業（本業の年間売上2,000万元以上の卸企業、500万元以上の小売企業、200万元以上の飲食・ホテル企業）による社会消費品小売総額は同14.1%増の7,326億元となり、小売業全体の約5割を占めた。社会消費品小売総額の増加率は2011年12月に18.1%に達したが、2012年に入って大きく下落している。

1～5月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同期比プラス3.5%となった。5月は同プラス3%となり、前年同期を2.5ポイント下回った。うち都市部は同3%、農

村部は同2.9%となった。製品別でみると、食品価格は同6.4%（うち野菜価格は同31.2%）、非食品価格は同1.4%となり、食品価格の上昇幅は依然として大きい。ほかに居住は同1.6%、医療保健及び個人用品は同プラス2.1%、煙草・酒及び関連製品は同プラス3.3%、衣類は同プラス3.4%となった。

1～5月期の貿易額は前年同期比7.7%増の1兆5,109億ドルとなり、増加率は前年同期を19.7ポイント下回った。輸出は同8.7%増の7,744億ドル、輸入は同6.7%増の7,365億ドル、輸出入とも増加率は大きく低下した。貿易収支の黒字額は379億ドルとなり、前年同期比73.4%増と大幅に伸びた。外資導入状況については、1～5月期の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年比12.2%減の9,261件、増加率は前年同期より21.6ポイント下回った。対中直接投資額（実行ベース）は同1.9%減の471億ドル、増加率は前年同期を24.6ポイント下回った。先進国の経済回復の遅れとEUの金融不安は中国経済に大きな影響を与えた。

経済成長の維持に乗り出す中国政府

中国経済の四半期別GDP成長率を見ると、2011年第1四半期は前年同期比9.7%増、第2四半期は同9.5%増、第3四半期は同9.1%増、第4四半期は同8.9%増、2012年第1四半期は同8.1%増となり、明確な減速傾向にある。

温家宝首相は5月23日に国务院常务会议を招集し、「国内経済に一部突出した矛盾や問題は依然として存在し、特に経済減速の圧力が增大している」との認識を示した。そのうえ、「（経済成長の）大局に関わり、強い牽引力を持つ一部の大型プロジェクトをスタートさせる」と指示した。国家発展改革委員会は大型プロジェクトを次々に認可し（表2）、中国人民銀行は6月に続き、7月も利下げを実施すると発表した。

中央政府は経済成長の維持に乗り出しているが、2008年の「4兆元」策のような大規模な経済刺激策は打ち出していない。一部のマスコミは、中央政府の動きを「4兆元バージョン2」として大きく取り上げているが、国家発展改革委員会の説明に否定された。大規模な刺激策に頼らず、国民経済に対する外的な影響を抑えながら、緩やかな促進策を実施していく姿勢が見受けられる。「4兆元」策のマイナス効果に対する反省であろうか。

（ERINA調査研究部研究員 穆堯芋）

表1 中国のマクロ経済指標

	単位	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年1-5月
実質GDP成長率	%	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2	※8.1
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	10.7	10.7
固定資産投資伸び率	%	27.7	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.6	20.1
社会消費品小売総額伸び率	%	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1	14.5
消費価格上昇率	%	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4	3.5
輸出入収支	億ドル	255	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,551	379
輸出伸び率	%	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3	8.7
輸入伸び率	%	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9	6.7
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	1.4	13.3	▲ 0.5	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 1.9
外貨準備高	億ドル	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	※33,050

(注)

・前年比、前年同期比。

・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。しかし、2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。

・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。

・外貨準備高は各年末、月末の数値。

・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

・2009年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年9月7日に発表した数値。

・※2012年第1四半期の値。

(出所) 中国国家統計局、中国商務部、中国人民銀行の資料より作成

表2 最近の国家発展改革委員会認可のプロジェクト(一部)

公表日	プロジェクト名
2012年5月25日	首鋼江鋼会社移転工事
2012年5月25日	雲南省金沙江観音岩水力発電所新設工事
2012年5月25日	広東省湛江鋼鉄基地建設プロジェクト(総投資額696.8億元)
2012年5月25日	広西省防城港鋼鉄基地建設プロジェクト(総投資額639.9億元)
2012年5月28日	四川省阿バ紅原民航空港新設工事
2012年6月5日	四川省都江堰灌漑区岷河供水1期工事
2012年6月7日	雲南省新庄鉱区観音山石炭鉱山プロジェクト(総投資額25.94億元)
2012年7月4日	甘肅省劉家峡水力発電所整備工事
2012年7月6日	広西省南寧呉圩国際空港拡張工事
2012年7月6日	湖北省武漢天河空港3期拡張工事

(出所) 国家発展改革委員会ホームページ<http://www.sdpc.gov.cn/xmsphz>より作成(2012年7月6日確認)

ロシア

成熟化の様相を示しつつあるロシア経済

やや中長期的な視点でロシア経済を概観すると、世界経済危機を経て、経済成長率の水準が下がったことが取組でできる。2007年までは8%台の成長を記録するなどかなり高い水準での成長を維持していた。その後、2009年の大幅な落ち込みを経て、2010年及び2011年は4.3%の成長となった。2012年第1四半期も4.9%であり、4%台の成長が「普通」の水準になってきている感がある。

2012年のこれまでの状況で特徴的なのは、消費者物価が非常に安定していることである。5月末時点で、昨年12月比で2.3%の上昇にとどまっている。これは、過去最低のインフレ率だった2011年をも下回る水準である。より注意深く見てみると、2011年2月以降、対前月上昇率が1%以上となった月はない。特に昨年の夏は食料品の物価が下落傾向を示していた。食料品価格については、今夏の天候次第の面もあるが、仮に今年後半に昨年と同様の物価動向を示すとすれば、年間インフレ率が3%台に収まることも想定される。

このように物価が安定している背景として、実質可処分所得の伸びの鈍化を指摘したい。データからは、所得があまり伸びない中で、消費者が低価格を指向しながら消費を維持している姿が垣間見られるように思う。仮に、実際にそのようなことが起きていて、それによってインフレ率が低下しているのだとすれば、少なくとも消費市場において価格を通じた競争が相当に機能していることを示す傍証となる。

もちろん、別の説明も可能である。例えば、欧州金融危機の影響で、ユーロはルーブルに対して大幅に切り下がっている。多くの消費財を欧州から輸入しているロシアにとっては、物価下落の大きな要素である。

個人レベルでロシア人と接しての実感としても、ロシアの消費者市場で、大盤振る舞いから堅実な消費あるいは賢い消費へのシフトが起こったように思う。成長率の低下と併せて考えれば、経済の成熟が進んでいることが示唆できるのではないかと。

APEC議長国としての動き

ウラジオストクでのAPEC首脳会議の開催が間近に迫ってきた。会議に向けて整備が続けられてきたインフラも徐々にその姿を見せつつある。象徴的プロジェクトであるルースキー島への架橋も完了し、7月2日にメドベージェフ首相をはじめとする関係閣僚が出席して完成式典が開催された。世界最長の径間を持つ斜張橋であり、ロシアが世界に誇りうる建造物となった。他の建設プロジェクトでは、遅れが指摘されたり、トラブルの発生が問題となったりしている例もあるが、当初心配されたような「全く間に合わない」といった事態にはなっていない。地元にはひとまずの安心感も漂っているようだ。

ところで、より本質的に重要なのは、議長国として議論をリードする役割である。この面でもロシアは積極的に各種会合をホストしている。その中で、これまで2回の山場があった。1回目は、5月20日～6月5日にタタルスタン共和国のカザン市で開催された一連の会議である。食糧安全保障担当大臣会合（5月30日～31日）及び貿易担当大臣会合（6月4～5日）のほか、SOM（高級実務者会合）を筆頭に経済委員会、貿易・投資委員会、経済・技術協力委員会というAPECの中核をなす委員会やその他の専門分野の会合、計37の会合が開催された。また、これに合わせて日ロ投資フォーラムが開催されるなど、他のイベントも行われた。2回目の山場は、6月24～25日のエネルギー大臣会合及び6月27～28日の鉱業担当大臣会合を中心としたサントペテルブルク市での一連の会合である。

7月以降は、環境大臣会合及び観光大臣会合（いずれもハバロフスク市）、中小企業大臣会合、運輸大臣特別会合、電気通信・情報産業担当大臣会合（いずれもサントペテルブルク市）といった大臣会合が目白押しである。そして、クライマックスは9月2～9日にウラジオストク市で開催される最終SOM会合、APEC閣僚会議、APEC首脳会議などのハイレベル会合である。

ロシアがリードするAPECの成果について、関心を持ってフォローしていきたい。

(ERINA調査研究部主任研究員 新井洋史)

(対前年同期比)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2011	2012	2012				
							1Q	1Q	1月	2月	3月	4月	5月
実質GDP	8.2	8.5	5.2	▲7.8	4.3	4.3	4.0	4.9	—	—	—	—	—
固定資本投資	16.7	22.7	9.9	▲16.2	6.0	8.3	▲0.8	16.3	15.6	16.2	17.0	7.8	7.7
鉱工業生産高	6.3	6.8	0.6	▲9.3	8.2	4.7	5.9	4.0	3.8	6.5	2.0	1.3	3.7
小売売上高	14.1	16.1	13.5	▲4.9	6.3	7.0	5.0	7.6	7.4	7.9	7.4	6.5	6.8
実質可処分所得	13.5	12.1	2.3	2.1	4.2	0.8	0.2	2.4	1.0	3.1	2.8	2.1	3.6
消費者物価*	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	3.8	1.5	0.5	0.9	1.5	1.8	2.3
工業生産者物価*	10.4	25.1	▲7.0	13.9	16.7	12.0	7.0	2.9	▲0.3	0.8	2.9	3.6	1.1
輸出額(十億ドル)**	301.2	351.9	467.6	301.8	397.1	516.0	111.5	131.5	40.0	44.7	46.9	44.3	—
輸入額(十億ドル)**	137.8	199.7	267.1	167.5	228.9	305.2	60.9	68.9	18.2	23.7	27.0	24.8	—

*前年12月比。

**税関統計ベース。

***斜体は暫定(推計)値。

出所:『ロシアの社会経済情勢(2012年5月号)』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料

モンゴル

モンゴル経済は、鉱物資源開発を主要因とした急速な成長を続けている。第1四半期のGDPは前年同期比16.7%と記録的な伸びを示した。1～5月の鉱工業生産額は貿易の伸びとともに拡大している。しかし、インフレ率は1～5月に前年同期比二桁の水準に達し、経済に悪影響を与えている。失業者数も高い水準に止まっており、失業率は2011年第1四半期の8.7%から、2012年第1四半期には10.3%に上昇している。拡張的な予算政策によって、国家財政は1～5月期に1,000億トゥグルグ単位の赤字となっている。前年同期には100億トゥグルグ単位の黒字であった。

マクロ経済指標

2012年1～5月期の鉱工業生産額は前年同期比9.1%増となった。前年同期は同8.6%であった。部門別では、鉱業が前年同期比11.7%増、製造業は同6.3%増、公益事業（電力、熱供給、水道）が4.3%であった。鉱業部門の高い伸びの大部分は石炭、原油、金属鉱石の採掘に関連している。その他の鉱業部門の伸びは前年同期を下回っている。

2012年5月の消費者物価上昇率は前年同月比15.3%で、前年同月の同8.0%から拡大した。部門別に見ると、通信を除く全ての部門で上昇しており、最も高かったのは食品及び非アルコール飲料の前年同月比24.6%で、低かったのは娯楽・文化の4.8%であった。通信は▲1.1%でわずかに低下した。これは限られた国内の通信市場における企業間の競争によるものである。

2012年1～5月期の平均対米ドル為替レートは、1ドル=1,340トゥグルグで、対前年同期比8.0%減価した。

2012年5月末の登録失業者数は58,200人で、前年同期比36%増であった。国家統計局によれば新規登録した失業者は28,600人、一方で10,400人が職につき、25,100人が求職活動をしなため登録失業者から除外された。

2012年1～5月期の国家財政収支は4,050億トゥグルグの赤字となった。前年同期は830億トゥグルグの黒字であった。1～5月期の財政収入は前年同期を17.5%上回ったが、財政支出は同じく前年同期を50.1%上回った。1～5月期において税収入は前年同期比20.4%増、税外収入は同6.8%増であっ

た。財政収入の1.4%、258億トゥグルグが財政安定化基金に積み立てられた。2012年1～5月期の財政支出は2兆2,000億トゥグルグで、この80%が経常支出、18%が資本支出、2%が純融資となっている。資本支出は前年同期の倍となっており、金利支払は95.5%増となっている。選挙公約に基づき人間開発基金から、2012年1～5月期において、280万人のモンゴル国民に対して3,084億トゥグルグの分配を行った。

2012年5月末時点の外貨準備高は26.7億ドルで、前年同期から4.6億ドル増加した。

外国貿易

2012年1～5月期のモンゴルの貿易相手先は121か国で、貿易総額44億ドルで、輸出額は17億ドル、輸入額は26億ドルで、貿易収支の赤字は5.7億ドルとなった。

2012年1～5月期において、輸出先及び輸入先には大きな変化はなかった。輸出先は46か国で、中国向けは総輸出の93.4%で、鉱業関連輸出の90%を占めた。石炭の輸出量は740万トン、原油の輸出量は130万バレルであった。

輸入先は118か国で、中国が輸入全体の28%、ロシアが同25%となっている。石油製品は全輸入の45%を占め、前年同期の21%から上昇している。

国会議員選挙

6月28日、76人の議員を選出する国会議員選挙が行われた。選挙期間中の主要論点は鉱山開発の認可に関わる汚職問題であった。今回の選挙は初めて選挙区と比例代表の併用制で行われた。48議席は選挙区で全体の28%以上の票を得た候補者から、28議席は全体の5%以上の票を得た政党に得票数に比例して配分される。なお、海外在住のモンゴル人も比例投票部分に投票が可能となった。

7月6日現在、結果が確定した議席数は72で、民主党が31議席、前与党のモンゴル人民党が25議席、前記の二党から分離したモンゴル人民革命党とモンゴル国家民主党の正義連合が11議席、市民の意思・緑の党が2議席、無所属が3議席となっている。残り議席の動向によっても、単独で過半数である39議席を獲得する政党はないので、新たな連立政権が次の選挙までの4年間、成立するものと見られている。

(ERINA調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2011年1Q	2011年1-5月	2012年1Q	2012年1-5月	2012年4月	5月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	7.3	8.6	10.2	8.9	▲1.3	6.4	17.3	9.8	—	16.7	—	—	—
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	▲4.2	9.1	9.7	2.8	▲3.3	10.0	9.7	7.2	8.6	8.9	9.1	15.0	5.0
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	9.5	6.0	15.1	22.1	4.2	13.0	10.2	8.0	4.2	15.3	15.4	16.0	15.4
登録失業者(千人)	32.9	32.9	29.9	29.8	38.1	38.3	57.2	40.8	42.8	50.1	58.2	54.0	58.2
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,205	1,180	1,170	1,169	1,437	1,356	1,244	1,246	1,239	1,356	1,340	1,313	1,318
貿易収支(百万USドル)	▲113	107	▲114	▲710	▲229	▲292	▲1,747	▲346	▲540	▲574	▲940	▲214	▲152
輸出(百万USドル)	1,064	1,542	1,948	2,535	1,903	2,909	4,780	742	1,578	884	1,708	409	416
輸入(百万USドル)	1,177	1,435	2,062	3,245	2,131	3,200	6,527	1,087	2,118	1,458	2,648	623	567
国家財政収支(十億トゥグルグ)	73	123	133	▲306	▲329	2	▲632	83	48	▲56	▲405	8	▲357
国内貨物輸送(百万トンキロ)	10,268	9,693	9,030	9,051	8,981	12,125	16,300	3,063	—	3,533	—	—	—
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	9,948	9,226	8,361	8,261	7,817	10,287	11,382	2,250	4,239	2,995	5,081	1,002	1,084
成畜死亡数(千頭)	677	476	294	1,641	1,733	10,320	651	258	437	123	238	72	44

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号ほか

韓国

マクロ経済動向と展望

韓国銀行（中央銀行）が6月7日に公表した2012年第1四半期の実質GDPの成長率（改定値）は、季節調整値で前期比0.9%（年率換算3.6%）で4月公表の速報値から変動はなかった。需要項目別に見ると内需では最終消費支出が同1.5%で、速報値と変わらず。固定資本形成は同3.2%で、速報値から0.5ポイント下方修正された。

鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で、3月には前期比▲3.4%とマイナスとなった後、4月は同0.9%、5月は同1.1%とプラスとなった。

失業率（季節調整値）は、3月は3.4%、4月は3.4%、3月は3.2%と推移している。

貿易収支（IMF方式）は、3月は29.3億ドル、4月が17.5億ドル、5月が17.5億ドルのそれぞれ黒字となった。

対ドル為替レートは3月に1ドル=1,127ウォンで、4月に同1,135ウォン、5月は同1,157ウォンと、引き続きウォン安ぎみに推移している。

消費者物価上昇率は3月の前年同月比2.6%から、2月は同2.5%、3月は2.2%と低下している。

生産者物価上昇率は3月の前年同月比2.8%から、4月は同2.4%、3月は1.9%と推移している。前号で報じたように3月に生産者物価上昇率が2%台に低下したのは、2010年3月以来2年ぶりのことであった。その後も国際原油価格などの安定によって、上昇幅の縮小が続いていることが示されている。また消費者物価の低下も同様な要因によるものである。

政府系シンクタンク、韓国開発研究院（KDI）は5月18日に経済見通しを発表した。それによると2012年の実質成長率は、2011年の実績と同じ3.6%、2013年は4.1%と見込んでいる。

2012年の成長率を需要項目別に見ると、民間消費が2011年実績の2.3%に対して2.7%と伸びると見込んでいる。また固定資本形成は同じく2011年実績の▲1.1%に対して5.2%とプラスに回復し、この内の建設投資が同じく▲5.0%から3.1%に、設備投資が同じく3.7%から8.1%に、それぞれ拡大すると予測している。四半期別の成長率では、第1四半期が前期

比0.9%で、その後は第2四半期が同1.0%、第3四半期が同1.2%、第4四半期が同1.3%と尻上がりに推移すると予測している。

一方、2011年に前年比19.7%の伸びを記録した輸出は、同7.0%となり、経常収支の黒字は2011年の265億ドルから、183億ドルに縮小する。また、消費者物価上昇率は2011年の4.0%から2.6%に低下するとしている。

全体的なビジョンとしては、2011年と成長率は変わらないものの、極端に外需に依存した前年に対し、2012年は国際資源価格の安定などによって輸入物価が安定し相対的な購買力が回復することによって、消費が堅調に推移し、内需を中心とした成長が実現すると見ている。この見方が正しければ、欧州危機の動向という下方リスクは抱えながらも、韓国経済は自律的かつ安定的な回復軌道に乗ったとすることができよう。

韓EU FTA（自由貿易協定）発効1周年

韓EU FTAは、7月1日で発効1周年を迎えた。この間、欧州の債務危機の影響で韓国の対EU輸出は全体では減少しているものの、関税撤廃品目については輸出が増加している。韓国政府によればこれらの内、自動車は前年同期比38.0%、自動車部品は同15.8%の伸びを記録している。

一方、公正取引委員会は6月24日、オランダの電機メーカー、フィリップスの子会社フィリップス電子が、韓EU FTAの発効により家電製品の関税が引き下げられたにもかかわらず、代理店に対して小売価格を下げないように強要したとして、是正命令を出すとともに課徴金を課した。FTAの効果を確実に実現するための取り組みといえる。今後、同様の命令がブランド品やワインなどについても出されるか注目される。

大韓商工会議所の行った韓EU FTAに関するアンケート調査によれば、70.2%が「FTAの発効は韓国経済の体質を強化するだろう」と回答した。また、「FTAが消費者の商品選択の幅を広げることに役立つか」という質問に対しては、71.2%が肯定的な回答をしている。韓EU FTAが一般消費者にも肯定的に受け入れられていることが示されている。

（ERINA調査研究部主任研究員 中島朋義）

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	11年4-6月	7-9月	10-12月	12年1-3月	12年3月	4月	5月
実質国内総生産 (%)	5.1	2.3	0.3	6.2	3.6	0.8	0.8	0.3	0.9	—	—	—
最終消費支出 (%)	5.1	2.0	1.2	3.9	2.2	0.8	0.4	▲0.5	1.5	—	—	—
固定資本形成 (%)	4.2	▲1.9	▲1.0	7.0	▲1.1	3.8	▲0.8	▲1.5	3.2	—	—	—
鉱工業生産指数 (%)	6.9	3.4	▲0.1	19.5	9.5	0.0	▲0.1	▲0.1	2.2	▲3.2	0.9	1.1
失業率 (%)	3.2	3.2	3.6	3.7	3.4	3.4	3.1	3.1	3.4	3.4	3.4	3.2
貿易収支 (百万USドル)	37,129	5,170	37,866	40,083	30,950	7,661	7,198	10,249	2,612	2,926	1,751	1,754
輸出 (百万USドル)	371,489	422,007	363,534	466,384	555,214	142,605	141,253	140,370	134,851	47,339	46,134	47,052
輸入 (百万USドル)	356,846	435,275	323,085	425,212	524,413	134,298	134,957	131,209	133,399	45,000	44,060	44,796
為替レート (ウォン/USドル)	929	1,103	1,276	1,156	1,108	1,083	1,085	1,144	1,131	1,127	1,135	1,157
生産者物価 (%)	1.4	8.6	▲0.2	3.8	6.1	6.4	6.2	5.0	3.2	2.8	2.4	1.9
消費者物価 (%)	2.2	4.2	2.6	2.9	4.0	4.0	4.3	4.0	3.0	2.6	2.5	2.2
株価指数 (1980.1.4 : 100)	1,897	1,124	1,683	2,051	1,826	2,101	1,770	1,826	2,014	2,014	1,982	1,843

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

「テコンドー聖地センター」竣工

2012年4月20日発『朝鮮中央通信』によれば、平壤の青春通りに「テコンドー聖地センター」が竣工し、同日、竣工式が行われた。建物の延べ床面積は1万数千m²で、テコンドー歴史館、知識普及室、訓練館、国際会議室、サービス施設などが入っている。竣工式には、崔永林内閣総理、朝鮮労働党の李英秀部長、朴明哲体育相、国際テコンドー連盟の張雄総裁、朝鮮テコンドー委員会の金慶虎委員長、関係者、建設者、市内の勤労者が参加した。

朝鮮労働党と中国共産党が戦略対話

2012年4月22日発『朝鮮中央通信』によれば、同21日、中国・北京で両党間の戦略対話が行われ、北朝鮮側からは金英日党書記（国際担当）、池在竜駐中大使が、中国側からは王家瑞・対外連絡部長などが出席した。

内閣全体会議拡大会議開催

2012年4月23日発『朝鮮中央通信』によれば、内閣全体会議拡大会議が開かれた。会議では、軽工業に力を集中して、人民消費品をより多く生産することに対する問題、農業をしっかりと行い人民の食の問題を解決することに対する問題と、「第1四半期人民経済計画遂行状況の総括と第2四半期人民経済計画実行対策に対して」、「最高人民会議法令「朝鮮民主主義人民共和国2012年国家予算に対して」を正確に執行することに対して」が討議され、決定が採択された。また、第1四半期の工業総生産額は、前年同期比3%増であることが報告された。

平壤市内、郊外で商店、食堂が竣工

『朝鮮新報』によれば、金日成主席の生誕100周年に際して、北朝鮮の各地でサービス施設が次々と竣工した。代表的なものに、平壤の普通江のほりにある「万寿橋魚・精肉店」がある。延べ床面積5,000余m²の商店の1階には、新鮮な魚と冷凍した魚、2階には牛、豚、ガチョウ、七面鳥、ウズラなどの精肉と加工品を販売しており、3階には焼肉のできる食堂がある。2012年4月26日発『朝鮮中央通信』によれば、25日の竣工式には金正恩第一書記、金永南、崔永林、崔竜海、李英浩、金敬姫、金正覚、張成沢、朴道春、金永春、金己男、崔泰福、楊亨燮、姜錫柱、玄哲海、金元弘、李明洙、金養建、金平海、文京徳、郭範基、朱奎昌、金昌燮の各氏、関係部門の幹部たちが参加した。

また、科学者、技術者のための未来商店が、平壤にオープンした。商店には、日用品、電気製品、食料品など、各

種人気の商品が並んでいるという。「未来商店」という名前は、国の繁栄は科学技術発展にあるという意味を込めて、金正恩第1委員長が付けた。金日成総合大学と金策工業総合大学の教員、研究者や、国家科学院の科学者たちが最初の客として商店を訪ねた。

南浦—平壤海水輸送管竣工

2012年4月30日発、『朝鮮中央通信』によれば、南浦—平壤海水輸送管が竣工し、4月30日、南浦市臥牛島区域で竣工式が行われた。2011年2月から工事を始め、南浦と平壤を結ぶ輸送管敷設工事と海水貯留池、沈殿池、ポンプ場の建設などが建設されたとのこと。海水は、新たに開発された海水中の塩素を用いて飲料水を消毒する目的や水族館への供給、キムチや醤油、味噌などの生産に使われるという。

端川港で竣工式

2012年5月11日付『朝鮮新報』によれば、5月3日、咸鏡南道の端川地区で貿易港（開港）が竣工し、崔永林総理や郭範基書記、盧斗哲副総理と関係者が出席して竣工式が行われた。2012年5月3日発『朝鮮中央通信』によれば、端川港の貨物通過能力は数百万トン（年間のことだと思われるが単位は報道されなかった）とのこと。

崔永林内閣総理、咸鏡南道一帯を現地了解

2012年5月11日付『朝鮮新報』によれば、5月3～5日にかけて、崔永林総理が端川マグネシア工場、端川製錬所、2.8ピナロン連合企業所、興南肥料連合企業所、龍城機械連合企業所、興南製薬工場、新興館（咸興冷麺を出す食堂）、金野江軍民発電所と金野青年炭鉱を訪問した。

新設された「女性生活必需品生産工程」

2012年6月6日付『朝鮮新報』によれば、同年4月21日、平壤の龍成区域にある平壤タバコ紙工場に「女性生活必需品生産工程」が新設され、生理用品と紙コップ、紙皿などを生産しているという。

平壤春季国際商品展開催

2012年5月14日発、17日発『朝鮮中央通信』によれば、同年5月14日～17日、平壤の三大革命展示館で平壤春期国際商品展（見本市）が開催された。『朝鮮新報』によれば、展示会には北朝鮮とオランダ、ドイツ、ブルガリア、スイス、英国、オーストリア、イタリア、フィンランド、ポーランド、オーストラリア、マレーシア、モンゴル、中国、台湾の企業が展示品を出品した

（ERINA調査研究部長・主任研究員 三村光弘）

研究所だより

編集後記

イベントの開催

▽ 国際人材フェア・いがた2013

平成24年6月29日(金)新潟市民プラザ

【共 催】新潟県労働局

【後 援】新潟県

【協 力】新潟地域留学生等交流推進会議

いがた産業創造機構

新潟県商工会議所連合会

新潟県経営者協会

新潟経済同友会

ジェトロ新潟貿易情報センター

いがたインターンシップ推進協議会

新潟県中小企業団体中央会

新潟県行政書士会

【参加者】県内企業18社、留学生86名

新潟労働局（外国人雇用管理アドバイザー）

新潟県行政書士会（在留資格変更手続相談コーナー）

今号の特集は、「北朝鮮経済の発展方向」と題して、中国と北朝鮮の学者の論文、計4本を収録しました。北朝鮮はその厳しい国際情勢から、研究者の自由な研究発表が十分にできないところがあります。その中でも新進気鋭の学者たちができる限りの努力を尽くし、今号への論文掲載となりました。金正恩第1書記が就任してから、北朝鮮がより開放的な方向へと変化するのではないかという期待があります。私も大きくはその方向に動いていくと思いますが、冷戦時代の対立構造がまだ終わっていないなど、困難も大きいです。おそらく、三步前進、二歩後退という状況が当分の間続くのではないかと思います。

北朝鮮が変化し、周辺諸国との協力をより重視するようになった時、その波及効果は相当大きいと思います。日本にとっては、旧植民地であった朝鮮半島との安定した関係を築けるようになってはじめて「戦後」が終わります。日本は第2次世界大戦後、先人たちが世界の信頼を回復するために血のにじむ努力をしてきました。私たちは先人の努力を引き継ぎ、北東アジアにおいても、日本が尊敬され、発展のお手本としてとらえられるようにしていく必要があります。

今号の論文が今後の日朝間の学術交流発展の呼び水となり、日朝の研究者が自らの研究成果を自由に発表し、切磋琢磨できる環境につながっていくことを願いつつ、筆を置きます。(M)

発行人 西村可明
 編集委員長 三村光弘
 編集委員 新井洋史 中島朋義 Sh. エンクバヤル
 朱永浩 穆堯芋
 発行 公益財団法人環日本海経済研究所©
 The Economic Research Institute for
 Northeast Asia (ERINA)
 〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
 万代島ビル13階
 13F Bandaijima Bldg.,
 5-1 Bandaijima, Chuo-ku, Niigata City,
 950-0078, JAPAN
 Tel: 025-290-5545 (代表)
 Fax: 025-249-7550
 E-mail: webmaster@erina.or.jp
 URL: http://www.erina.or.jp/

発行日 2012年8月15日

(お願い)

ERINA REPORTの送付先が変更になりましたら、お知らせください。

禁無断転載